

平成 19 年 度

帯広市一般・特別会計主要な施策の成果

目 次

第 1 章 安心安全都市	1
第 2 章 産業複合都市	23
第 3 章 環境共生都市	41
第 4 章 生涯学習都市	53
第 5 章 広域連携都市	71
第 6 章 市民自治と自治体経営	77

帯 広 市

第 1 章 安心安全都市

第1節 保健・医療

1. 保健予防活動の充実

(1) 市民の健康づくり

- 市民に対する保健サービス及び身体障害者等に対する各種の福祉サービスの提供を行った。

- ・保健福祉センター利用状況

区 分	保健	児童	障害	高齢	一般	市機関	合計
利用件数(件)	665	1,212	665	12	87	34	2,675
利用者数(人)	11,881	31,737	11,344	319	3,549	1,222	60,052

- ・上記以外(各種相談)利用者数

母性相談	栄養相談	健康相談	子育て 支援総合 センター	障害者 生活支援 センター	地域包括 支援総合 センター	ことばの 教室	合計
2,288	74	204	1,959	362	46	4,169	9,102

【保健福祉部 健康推進課】

(2) 感染症などの予防

○予防接種実施状況

区 分	ジフテリア・ 百日咳・破傷風	ジフテリア・ 破傷風	急性灰白髄 炎(ポリオ)	麻しん・ 風しん混合	麻しん 単独	風しん 単独
接種者数(人)	5,532	947	2,687	2,519	0	3

○結核検診実施状況

区 分	B C G 接種	間接撮影
受診者数(人)	1,448	5,995

○インフルエンザ予防接種実施状況

- ・中学3年生、高校3年生 接種者数 2,711人
- ・高齢者(65歳以上対象) 接種者数 17,703人

【保健福祉部 健康推進課】

2. 成人保健活動の充実

(1) 生活習慣病の予防

○健康教育実施状況

区 分	婦人会	老人クラブ	町内会	企業・サークル ・その他	健康講座など	合 計
実施回数(回)	13	37	7	63	3	123
受講者数(人)	270	961	119	1,691	49	3,090

○健康相談実施状況

- ・実施回数 160回 利用者数 489人

第1章 安心安全都市

○ 検診実施状況

区 分		検診日数	受診者数
胃 が ん 検 診	集 団	91 日	5,391 人
子 宮 が ん 検 診	集 団	13 日	1,021 人
	施 設	12 カ月	2,749 人
乳 が ん 検 診	集 団	13 日	928 人
	施 設	12 カ月	893 人
前 立 腺 が ん 検 診	集 団	90 日	1,948 人
	施 設	12 カ月	567 人
肺 が ん 検 診	集 団	91 日	5,829 人
大 腸 が ん 検 診	集 団	91 日	5,497 人
基 本 健 康 診 査	集 団	91 日	5,910 人
	施 設	12 カ月	4,341 人
肝 炎 検 査	集 団	91 日	312 人
	施 設	12 カ月	146 人
市 民 健 康 診 査	集 団	91 日	194 人
	施 設	12 カ月	135 人
骨 粗 しょう 症 検 診	施 設	12 カ月	244 人

○ 健康づくり評価事業

・ 1 日コース	実施回数	1 8 回	参加者数	1 6 5 人
・ 3 カ月実践コース	実施回数	1 3 回	実参加者数	6 8 人
			延参加者数	1 , 4 2 6 人

○ リラクゼーション事業

・ 実施回数	1 2 0 回	利用者数	1 , 6 1 9 人
--------	---------	------	-------------

【保健福祉部 健康推進課】

(2) 寝たきり・認知症の予防

○ 訪問指導事業

・ 訪問指導実施状況

区 分	健康診査の 要指導者等	閉じこもり 予 防	介護家族者	寝たきり者	認知症老人	その他	合 計
実訪問者数(人)	29	9	17	2	2	21	80
延訪問者数(人)	30	17	31	6	4	48	136

○ 身体障害者体力向上トレーニング事業

・ 実施回数	2 3 8 回	実参加者数	9 7 人	延参加者数	5 , 3 2 9 人
--------	---------	-------	-------	-------	-------------

○ 介護予防個別評価事業

・ 実施回数	7 6 8 回	実参加者数	8 6 5 人	延参加者数	1 0 , 7 2 5 人
--------	---------	-------	---------	-------	---------------

○ いきいき温泉事業

・ 実施回数	9 0 回	実参加者数	9 2 人	延参加者数	1 , 3 3 9 人
--------	-------	-------	-------	-------	-------------

【保健福祉部 健康推進課】

(3) 精神保健対策の充実

○ 回復者クラブ活動事業補助	6 件
○ 福祉ホーム運営費補助	2 件

第1章 安心安全都市

○施設通所交通費助成 延4,522人

【保健福祉部 障害福祉課】

(4) 難病対策の充実

○エキノコックス症検査実施状況

区 分	一 般	児童・生徒
血清検査受診者数(人)	78	7

【保健福祉部 健康推進課】

3. 母子保健活動の充実

(1) 妊産婦及び乳幼児の健康

○乳幼児健康診査

区 分	対象者数(人) A	受診者数(人) B	受診率(%) B / A	有所見者数(人) C	有所見率(%) C / B
4 か月児	1,449	1,422	98.1	201	14.1
10 か月児	1,434	1,253	87.4	207	16.5
1歳6 か月児	1,360	1,295	95.2	397	30.7
2歳児(健康相談)	98	81	82.7	-	-
3歳児	1,441	1,325	92.0	347	26.2

○妊婦一般健康診査 受診者数 前期 1,431人 後期 1,384人
 ○超音波検査 受診者数 204人
 ○幼児歯科健診及びフッ素塗布 受診者数 7,683人

【こども未来部 子育て支援課】

(2) 乳幼児医療費の助成

○0歳児から6歳児(就学前まで)の医療費負担を軽減するため、個人負担分の一部又は全部を助成した。

・対象者数 8,018人(年度平均)
 ・乳幼児医療費助成件数 157,832件

【こども未来部 こども課】

(3) 相談活動の充実

○母性相談室 利用者数 2,174人
 ○ほんわかファミリー教室 参加者数 491人
 ○うまれてくる赤ちゃんのためのパパママあんしん相談 相談者数 31人
 ○すくすく教室 参加者数 360人
 ○母子訪問指導員による新生児、産婦訪問指導 実施件数 833件
 ○すこやか親子教室 利用者数 1,541組
 ○家庭訪問

区 分	妊産婦	新生児	乳 児	幼 児	その他
訪問件数(件)	577	552	97	552	48

第1章 安心安全都市

○性の相談事業

・性の電話相談 専任相談員 1人配置

相談件数 492件

【こども未来部 子育て支援課】

(4) 特定不妊治療費助成

○道補助の上乗せ補助 34件

【こども未来部 子育て支援課】

4. 地域保健医療体制の充実

(1) 医療機能の充実

○医療施設設備整備補助金 1件

【保健福祉部 健康推進課】

(2) 救急医療体制の充実

○休日、夜間における急病診療体制

・一次救急

区 分	内 容		患者数(人)		
			市民	市民以外	計
夜間急病センター	年中	午後9:00～翌午前8:00	3,050	1,293	4,343
在宅当番医制	夜間	午後7:00～午後9:00	2,585	801	3,386
	休日 日曜	午前9:00～午後5:00	9,099	4,901	14,000
休日歯科在宅診療	休日 日曜	午前9:00～午後4:00	438	363	801
合 計			15,172	7,358	22,530

・二次救急

区 分	厚生病院	協会病院	第一病院	合 計
待機日数(日)	145	146	146	437
患者数 (人)	1,281	555	695	2,531

患者数は市民のみ

○休日、夜間における一次救急医療機関の案内

・急病テレホンセンター案内状況

音声テープ案内	職員対応	合計
3,696件	5,445件	9,141件

職員対応の件数は市民のみ

【保健福祉部 健康推進課】

第2節 地域福祉活動

1. 地域福祉活動の充実

(1) 福祉団体の充実

- 地域福祉活動の中心的役割を担っている社会福祉協議会が実施する地域福祉振興事業を始め、民間福祉団体等への支援を行い、地域福祉の推進を図った。

【保健福祉部 社会課】

（２）福祉活動の拠点整備

- グリーンプラザの利用状況

高齢者、障害者、福祉団体等の活動の用に供する施設として、市民の健康増進と福祉の向上を図った。

- ・利用状況 件数 7,120件 人数 156,126人

【保健福祉部 社会課】

第3節 高齡者福祉

1. 高齢者の生きがいづくり

(1) 社会参加機会の拡充

- 高齢者の社会参加を促進し、健康でいきいきと暮らすことができるよう支援を行った。

- ・高齢者スポーツ大会 雨天中止

- | | | |
|--------------------|---------|---------|
| ・高齢者バス券交付（70歳以上対象） | 交付対象者数 | 10,841人 |
| | バス券交付者数 | 7,514人 |

【保健福祉部 高齢者福祉課】

(2) 生きがいづくり

- 高齢者が生きがいをもって積極的に地域活動に参加できるよう、老人クラブなどの自主的活動を支援するとともに、活動の場づくりを進めた。また、健康づくりや友愛活動、世代間交流を図る社会奉仕事業に対する支援を行った。

- | | | |
|------------|--------------|---------------|
| ・老人クラブ育成事業 | 2 1 1 クラブ | 1 2 , 5 0 3 人 |
| ・老人専用バス貸出 | 8 1 回 | 2 , 1 3 8 人 |
| ・敬老祝金支給事業 | 受領者数 | |
| | 7 7 歳 (喜寿) | 1 , 4 0 5 人 |
| | 8 8 歳 (米寿) | 3 5 9 人 |
| | 1 0 0 歳 | 1 7 人 |

【保健福祉部 高齢者福祉課】

2. 在宅サービスの充実

(1) 在宅サービスの充実

○介護を必要とする高齢者が在宅で安心して暮らすことができるよう、ホームヘルプサービスやショートステイ、配食サービスなどの各種サービスを行った。

・ホームヘルパー派遣	476.5時間	実利用者数	9人
・通所入浴	139回	実利用者数	5人
・配食サービス	79,935食	実利用者数	576人
・家族介護用品支給	1,857件	対象者数	211人
・ひとり暮らし高齢者訪問活動	197,366回	実利用者数	1,481人
・高齢者在宅生活援助サービス	220回	実利用者数	59人
・ねたきり高齢者等寝具類クリーニング	368件	実利用者数	219人
・ねたきり高齢者等理美容サービス	721件	実利用者数	184人
・家族介護リフレッシュ	5回	参加者数	82人
・ショートステイの充実	特別養護老人ホーム帯広慈恩の里		20床
	特別養護老人ホーム太陽園		15床

【保健福祉部 高齢者福祉課】

(2) 地域密着型サービスの整備

○小規模多機能型居宅介護拠点の整備

日常生活圏域の地域密着型サービス提供のため「通い」を中心に「訪問」や「泊まり」を組み合わせた小規模多機能型居宅介護拠点を整備した。

・帯広けいせい苑小規模多機能ホームはるか	登録者	25人
・小規模多機能型居宅介護あんさんぶる川北	登録者	25人

○認知症対応型共同生活介護の整備

中程度の認知症高齢者が、生活上の指導、援助など適切なサービスを受けられるよう、認知症対応型共同生活介護を整備した。

・帯広けいせい苑グループホームはるか	2ユニット	18人
・グループホーム鶴栖	2ユニット	18人

【保健福祉部 高齢者福祉課】

(3) 緊急対策の充実

○ひとり暮らしの高齢者が安心して生活できるよう、高齢者緊急通報システムを整備した。

・緊急通報システム	設置数	800台
-----------	-----	------

【保健福祉部 高齢者福祉課】

(4) 介護支援機能の整備

○地域包括支援センターの設置

住み慣れた地域に設置された4カ所の地域包括支援センターにおいて、総合相談や専門相談支援機関などの必要なサービスへのつなぎを図るとともに、介護予防マネジメント、包括的・継続的ケアマネジメントなど様々な支援を行った。また、4カ所の地域の相談を受け付ける協力機関（在宅介護支援センター）において、地域包括支援センターと連携を図るなかで、一体的な支援を行った。

相談件数 5,320件

【保健福祉部 介護保険課】

3. 施設サービスの充実

(1) 介護老人保健施設（老人保健施設）の整備

○介護老人保健施設整備費補助（債務負担行為新規設定）

【保健福祉部 健康推進課】

4. 総合的なサービス提供体制の整備

(1) 総合相談窓口の設置

○保健医療福祉に関する相談や苦情をどこに持ち込んだら良いかわからない場合に、安心して何でも相談できる窓口として設置し、相談内容に応じて、必要なサービスや担当窓口の紹介、調整を行った。

【保健福祉部 高齢者福祉課】

5. 老人医療費の助成

(1) 老人医療費の助成

○高齢者福祉の一環として、昭和15年7月31日以前に生まれた満70歳未満の高齢者のうち、低所得者の医療費個人負担分の一部を助成した。

- ・対象者数 165人（年平均）
- ・老人医療費助成件数 5,336件

【市民環境部 国保課】

第4節 障害者福祉

1. ノーマライゼーション（正しい障害者観）の定着

(1) 意識の啓発

○帯広駅内公共スペースの「福祉のひろば」と保健福祉センターを活用し、障害者が作成した作品等の展示・即売会や福祉機器の展示会を開催することにより、障害者の交流の機会を拡大するとともに、障害者への理解を深めた。

【保健福祉部 障害福祉課】

(2) ノーマライゼーション推進地区の拡大

○前年度に引き続き、大正地区、大空・帯広の森地区、東部地区、西帯広地区を指定した。各地区においては、ノーマライゼーション理念の普及啓発をはじめ、ふれあい交流事業や研修事業等各種事業が行われた。

【保健福祉部 障害福祉課】

2. 社会参加の促進

(1) 社会参加の促進

○心身障害児水泳教室

・帯広の森市民プール	5月10日～7月26日	毎週木曜日	
	12回開催	延参加者数	379人

○社会学級（視覚、聴覚障害者を対象に実施）	6講座開催	延参加者数	63人
-----------------------	-------	-------	-----

○ハンディキャップスキー講習会

・メムロスキー場	1月10日～11日	参加者数	47人
----------	-----------	------	-----

第1章 安心安全都市

○ 知的障害者スポーツ教室			
・ 地域交流ホーム	22回開催	延参加者数	141人
○ リフト付福祉バス運行事業			
・ 福祉団体利用分	41件		
・ デイサービス利用分	3,815人		
○ 聴覚障害者共同利用ファックス設置		市内5ヵ所	
○ 手話講習会	36回開催	延参加者数	619人
○ 手話ステップアップ講座	40回開催	延参加者数	1,299人
○ 要約筆記講習会	8回開催	延参加者数	68人
○ 点字講習会	9回開催	延参加者数	55人
○ 音訳・校正ボランティア養成講座	8回開催	延参加者数	160人

【保健福祉部 障害福祉課】

3. 福祉サービスの充実

(1) 予防・早期発見・早期療育体制の充実

○ 幼児ことばの教室	延利用回数	1,573回
○ 心身障害児通園事業	延利用回数	9,692回
○ 心身障害児早期療育事業	延利用回数	862回

【こども未来部 子育て支援課】

(2) 社会適応訓練などの充実

○ 中途視覚障害者リハビリテーション事業	延利用者数	50人
○ 在宅障害者各種創作活動等の教室（5教室）	開催回数	200回
	延参加者数	2,497人

【保健福祉部 障害福祉課】

(3) 在宅サービスの充実

○ 身体障害者送迎事業	延利用者数	1,045人
○ 心身障害者（児）通所施設等交通費助成	実利用者数	100人
○ 重度障害者等移動制約者タクシー料金助成	実利用者数	1,490人
○ 手話通訳者派遣	派遣件数	186件
○ 要約筆記通訳者派遣	派遣件数	75件
○ 在宅重度身体障害者緊急通報システム	設置数	61台
○ 重度心身障害者理美容サービス	延利用者数	206人
○ 重度心身障害者クリーニングサービス	延利用者数	68人
○ 補装具等の交付・修理		658件
○ 日常生活用具の給付		3,164件
○ 障害者自立支援給付サービス（居宅介護・重度訪問介護・行動援護）		

実利用者数 127人

【保健福祉部 障害福祉課】

第1章 安心安全都市

(4) 相談体制の充実

- 相談体制 総合相談員外 9 人 相談件数 9,759 件
平成 19 年度より、精神障害者の相談件数を含める
- 帯広市地域自立支援協議会 開催 11 回
【保健福祉部 障害福祉課】

(5) その他

- 身体障害者手帳交付状況 交付者数 7,682 人
- 療育手帳交付状況 交付者数 1,207 人
- 精神障害者保健福祉手帳交付状況 交付者数 834 人
- 自立支援医療（精神通院）受給者証交付状況 交付者数 2,237 人
- 特別障害者手当等支給 受給者数 225 人
- 更生医療の給付 545 件
- 重度心身障害者医療費特別給付 延受診者数 68,373 人
- 障害者自立支援法の導入
 - ・ 障害程度区分認定者 208 人
 - ・ 障害者福祉サービス独自軽減制度適用者 226 人
- 地域活動支援センター 14 カ所
- 障害者自立支援給付サービス（施設入所支援、旧法施設支援、共同生活介護、共同生活援助、短期入所、生活介護、療養介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援）979 人
- 耳マークの設置 設置数 400 個
- 自立支援医療の独自軽減（拡充） 実利用者数 51 人
- 生活保護受給者の人工透析費用 実利用者数 45 人
【保健福祉部 障害福祉課】

第5節 児童福祉

1. 保育施設の整備

(1) 保育所の整備

- さくら保育所の乳児室増築、ときわ保育所の改修を行った。
- ときわ保育所駐車場用地を購入した。
- あじさい保育所の移転改築に対し補助を行った。
- ことぶき保育所ほか 4 カ所のへき地保育所の改修を行った。
- すいせい保育所の移転改築に対し補助を行った。
- 施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(カ所)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
認可保育所	26	2,490	2,551
へき地保育所	7	375	221
合 計	33	2,865	2,772

へき地保育所のうち、上帯広保育所（定員 30 人）については休所中。

【こども未来部 こども課】

(2) 児童保育センターの整備

- 施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(カ所)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
児童保育センター	26	1,230	1,349

定員には分室分を含まない。

- 川西児童保育センターを川西小学校内に新設した。
 - ・定員 25人 入所児童数 19人
- 栄児童保育センターを栄小学校に移設した。
- 各児童保育センターの改修・修繕を行った。

【こども未来部 こども課】

2. 保育サービスの充実

(1) 低年齢児・障害児保育の充実

○乳児保育	帯広保育所 外21所 受入枠の拡大	月平均入所児童数 133人 私立保育所 6人 夜間保育所 2人
○障害児保育	緑ヶ丘保育所 外25所	入所児童数 95人
○病後児保育	森の子保育園	延利用児童数 33人

【こども未来部 こども課】

(2) 延長保育・休日保育などの充実

○延長保育	帯広保育所 外17所	日平均利用児童数 137人
○休日保育	すずらん保育所	日平均利用児童数 10人

【こども未来部 こども課】

(3) 共同保育所などへの支援

- 認可保育所待機児童の受入れを行う共同保育所に対し支援を行った。
 - ・受入れ児童数 3人

【こども未来部 こども課】

3. 総合的な子育て支援

(1) 子育て支援体制の充実

○一時保育の実施(こでまり保育園、すずらん保育所)	延利用者数	4,947人
○絵本との出会い事業 保健福祉センター等において、生後4ヵ月の乳幼児に絵本を配布。	配布児童数	1,375人
○子育て支援短期利用事業の実施(十勝学園)	延利用日数	53日
○第3子以降の保育料無料化	対象児童数	36人
○児童手当	受給対象世帯数(2月定時払)	9,754世帯
○児童扶養手当	受給対象者数	2,530人
○特別児童扶養手当	受給対象者数	369人
○助産施設入所措置援護 ・児童福祉法第22条による助産施設 帯広協会病院、帯広厚生病院	措置件数	22件

第1章 安心安全都市

- 家庭児童相談室 心理相談員 1人配置
 相談員 2人配置 相談件数 1 , 9 5 9 件
- 先輩ママさん訪問員制度
育児の孤立化、育児不安を軽減するため、先輩ママさんが新生児のいる家庭を訪問し、子育て情報の提供やゴミ袋を配布。
 - ・登録数 27人
- 農村部助っ人ファミリー事業
へき地保育所の延長保育の代替として、保育所の送迎や一時預かりを地域で実施する「互助制度」として、広野、富士地区で開始。
 - ・延利用者数 19人

【こども未来部 こども課・子育て支援課】

（２）労働環境の改善促進

- 子育て応援事業所登録制度
次代を担う子どもたちの健やかな育成を支援する事業所を「子育て応援事業所」として登録する制度を創設。
 - ・子育て応援登録事業所数 75事業所
 - おびひろ子育て応援ローン
子育て応援事業所として登録した事業所に対し、運転資金や設備資金を優遇金利で融資する制度を、商工中金帯広支店の協力により創設。
 - ・融資実績 23事業所 1,158,057千円
 - 子育て応援事業所促進奨励金
育児休業制度の普及や子育てしやすい職場環境整備を推進するため、育児休業取得者を継続して雇用している事業所に対して奨励金を交付。
 - ・奨励金支給実績 12事業所 23人分
- 【こども未来部 子育て支援課】

【こども未来部 子育て支援課】

【商工觀光部 工業勞政課】

（３）放課後児童対策の充実

- 待機児童対策
- ・緑ヶ丘、柏林台及び稲田児童保育センターの分室を、昨年度に引き続き開設した。
- 月平均入所児童数 計 92 人
- 【こども未来部 こども課】

【こども未来部 こども課】

4. 母子・父子福祉の充実

（１）相談体制の充実

- 母子家庭に対する各種の相談活動を行った。
- | | | | | |
|-------|---------|------|------|------|
| ・母子相談 | 母子自立支援員 | 1人配置 | 相談件数 | 647件 |
|-------|---------|------|------|------|
- 【こども未来部 こども課】

【こども未来部 こども課】

(2) 母子家庭等の自立支援

○ 母子家庭等日常生活支援

母子・父子家庭へ家庭生活支援員の派遣を行った。

- ・生活支援 4人 延日数 28日 延時間数 56時間

○ 自立支援教育訓練給付金

母子家庭の母に、就職用教育訓練講座受講費用の一部を助成した。

- ・ホームヘルパー講座 11人
- ・医療事務講座 2人

○ 高等技能訓練促進費

母子家庭の母が養成機関で資格を取得する際に、一定期間の生活費を援助した。

- ・看護師 1人

(3) ひとり親家庭等医療費の助成

○ ひとり親家庭等医療費給付事業 給付件数 67,466件

ひとり親家庭等の母または父及び児童(18歳または20歳未満)の医療費負担を軽減するため、個人負担分の一部または全部を助成した。

- ・受給対象者数(平成20年3月末) 親 2,429人
子 3,685人

【こども未来部 こども課】

第6節 アイヌの人たちの福祉

1. アイヌ民族・文化への理解促進

(1) 民族・文化への理解促進

○ 「世界の先住民の国際デー」(8月9日)にちなんだ記念事業としてアイヌ文化展を開催し、アイヌ民族・文化への理解促進に努めた。

- ・開催日時 8月1日～3日
- ・開催会場 庁舎市民ホール
- ・内容 民具・手工芸品・パネルの展示、アイヌ文化体験コーナー、啓発資料の配付

【保健福祉部 社会課】

2. 生活・教育環境の整備

(1) 生活環境の整備

○ アイヌ生活相談員により、アイヌの人たちの生活、健康等についての指導・援助を行った。

- ・相談件数 555件
- ・相談内容 生活(225件)、健康(59件)、教育(17件)、その他(254件)

【保健福祉部 社会課】

(2) 交流活動の促進

- アイヌの人たちの活動拠点である生活館の管理・運営を行い、地域交流の推進を図った。

- 生活館利用状況

延利用件数 601件 延利用者数 10,521人

主な利用内容 アイヌ語教室、アイヌ刺しゅう教室、帯広カムイトウウポボ保存会等

【保健福祉部 社会課】

第7節 社会保障

1. 国民健康保険の運営

(1) 被保険者の負担軽減

- 医療分及び介護分保険料について、一般会計繰入により保険料を据置きした。

- 低所得世帯に対し、帯広市独自の保険料の減免を行った。

- 減免世帯数 2,349世帯

- 減免額 57,754千円

【市民環境部 国保課】

(2) 保健事業の推進

- 市民を対象とした生活習慣病対策としての検診を受診する国民健康保険被保険者に対して、検診料の自己負担分全額を助成した。

区 分	胃がん 検診	肺がん 検診	大腸がん 検診	子宮がん 検診	乳がん 検診	基本健康 診査	肝炎 検査	骨粗しょう症 検診	前立腺 がん検診	計
集団(人)	2,304	2,766	2,396	453	423	2,663	145	-	840	11,990
施設(人)	-	-	-	585	231	1,487	84	123	207	2,717
合 計	2,304	2,766	2,396	1,038	654	4,150	229	123	1,047	14,707

- 国民健康保険被保険者を対象とした日帰り人間ドックを実施し、検診料の一部を助成した。

また、助成枠を100人拡大した。

- 受診者数 488人

- 検診料の一部助成 1人当たり 36,750円のうち31,750円

- 国民健康保険被保険者を対象とした脳ドックを実施し、検診料の一部を助成した。

- 受診者数 787人

- 検診料の一部助成 1人当たり 20,000円のうち15,000円

- 国民健康保険被保険者を対象とした歯科ドックを実施し、検診料の全額を助成した。

- 受診者数 661人

- 検診料の助成 1人当たり 3,150円

【市民環境部 国保課】

2. 長寿(後期高齢者)医療制度の運営

(1) 長寿(後期高齢者)医療制度の運営

- 平成18年度医療制度改革の1つである長寿(後期高齢者)医療制度の創設について、平成20年4月の実施に向けて準備を行った。

- 運営主体 北海道後期高齢者医療広域連合

【市民環境部 国保課】

3. 介護保険制度の運営

(1) 介護保険制度の運営

○被保険者数（平成20年3月末現在）

世 帯 数				被 保 険 者 数			
総世帯数 (世帯)	第1号被保 険者世帯数 (世帯)	第1号被保 険者世帯数 対前年比	総世帯数に 占める第1 号被保険世 帯数の割合	総人口 (人)	第1号被保 険者数 (人)	第1号被保 険者数対前 年比	総人口に占 める第1号 被保険者数 の割合
79,171	25,097	103.4%	31.7%	169,156	35,202	103.5%	20.8%

○要介護認定状況（平成20年3月末現在）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号 被保険者 (人)	607	906	1,386	937	799	767	611	6,013
第2号 被保険者 (人)	6	25	46	38	26	26	21	188
総数(人)	613	931	1,432	975	825	793	632	6,201

○サービスの利用状況（延人数）

区 分	居宅介護 サービス	地域密着 型サービス	施 設 介 護 サ ー ビ ス				サービス 受給者計
			介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	小 計	
第1号 被保険者 (人)	39,080	5,616	5,894	4,160	1,207	11,261	53,864
第2号 被保険者 (人)	1,313	27	53	79	26	158	1,495
総数(人)	40,393	5,643	5,947	4,239	1,233	11,419	55,359

居宅介護サービスとその他のサービスをともに利用している方がいることから、それぞれの計と合計は一致しないことがある。

○介護保険料軽減の状況（帯広市独自軽減分）

人数	軽減額	軽減前の額	軽減後の額	軽減率
313人	3,879,950円	10,289,520円	6,409,570円	37.71%

・世帯一人当りの収入が、老齢福祉年金相当額以下

所得段階	基 準	人数	保険料	軽減額	軽減後の額
第1段階	生活保護受給者を除く老齢福祉年金受給者のうち、世帯一人当りの収入が老齢福祉年金相当額以下の場合	6人	25,140円	12,570円	12,570円
第2段階	世帯一人当りの収入が老齢福祉年金相当額以下の場合	98人	25,140円	12,570円	12,570円
第3段階		0人	37,710円	25,140円	12,570円
第4段階		0人	50,280円	37,710円	12,570円

・生活保護基準なみの世帯

所得段階	基 準	人数	保険料	軽減額	軽減後の額
第3段階	単身世帯で前年収入130万円以下の場合。ただし、世帯員が一人増えるごとに60万円を加算する。	198人	37,710円	12,570円	25,140円
第4段階		11人	50,280円	25,140円	25,140円

【保健福祉部 介護保険課】

4. 生活の援護

(1) 自立の支援

保護区分	延人員	保護区分	延人員
生活扶助	43,078 人	出産扶助	1 人
住宅扶助	40,106 人	生業扶助	1,217 人
教育扶助	4,039 人	葬祭扶助	56 人
介護扶助	7,044 人	冬季薪炭費	10,189 人
医療扶助	34,266 人	施設事務費	393 人
月平均世帯数	2,713 世帯		
月平均人員	3,735 人		
月平均支出額	508,585 千円		

【保健福祉部 保護課】

第8節 墓園

1. 墓園の整備

(1) 墓園の整備

○中島霊園整備事業

・造成	墓所整備	4 m ²	294 区画造成一式
	用地取得	3.2 ha	
・貸付	4 m ²	98 区画	
	6 m ²	31 区画	
	8 m ²	16 区画	
	12 m ²	2 区画	合計 147 区画

【市民環境部 戸籍住民課】

第9節 防災・消防

1. 災害に強い都市基盤整備

(1) 災害に強い都市基盤整備

○帯広市耐震改修促進計画策定

地震による建築物の倒壊被害を未然に防止するため、耐震性の向上を図ることを目的として策定した。

【都市建設部 建築指導課】

2. 防災意識づくり

(1) 防災意識づくり

○防災グッズ展

災害時に備えた非常持出品、家庭での備蓄品を展示して防災意識の啓発を図った。

・実施日 1月15日～17日 実施場所 庁舎市民ホール

【総務部 総務課】

3. 防災体制の充実

(1) 災害時の体制強化

○地域防災訓練

防災関係機関及び地域住民が参加し、初期消火、避難訓練等の住民体験型の訓練を行い、災害時の体制強化を図った。

・実施日 9月2日 実施場所 広陽小学校

○災害用備品の更新

大規模災害の発生による市民の被災に備え、非常用食糧の更新を行った。

・アルファ米 2,400食

○防災協定の締結

防災協力協定を締結し、災害時の体制強化を図った。

・締結先 北海道コカ・コーラボトリング(株)、帯広リース業協会、(株)エフエムおびひろ、(株)おびひろ市民ラジオ、イオン北海道(株)

【総務部 総務課】

(2) 自主防災組織づくり

○住民の防災意識普及と災害時の相互協力体制を構築するために、自主防災組織の育成を図った。平成19年度は、新たに6組織を設立し、合計22組織とした。

・平成19年度設立 6組織 鉄南地区東連合町内会防災会、新柏林台連合防災会、南町地区防災部、緑栄連合町内会防災会、広陵連合防災部会、緑ヶ丘地区防災会

○自主防災組織のリーダーの養成と組織の育成強化を行い、防災意識の向上を図った。

・リーダー研修会 参加者数 47人

・自主防災組織研修 開催回数 12回

【総務部 総務課】

4. 救急救命体制の充実

(1) 救急救命体制の充実

○救急隊員の養成 1人

○おびひろ救命アシスト事業

不特定多数の人が出入りする施設で、AED(自動体外式除細動器)を設置するなど、一定の要件を満たす施設に対し協力証を交付し、応急手当に対する市民意識の向上、バイスタンダー養成の拡大とともに、救命率の向上を図った。

・交付施設 17件

【消防署 救急課】

(2) 応急知識の普及

○応急手当に関する講習会の実施

区分	回数(回)	受講者数(人)
普通救命講習	24	792
一般救急講習	138	6,115
合計	162	6,907

【消防署 救急課】

5. 消防体制の充実

(1) 消防体制の充実

- 消火栓整備事業 新設 3基 更新 3基
- 出張所の整備 南出張所建設
鉄筋コンクリート造 2階建 延床面積 (894 . 91 m²)
【消防本部 消防課】

6. 防火安全対策の推進

(1) 自主防火の促進

- 自主防火の取組状況

区分	実施回数(回)	参加者数(人)
避難訓練	840	63,146
消火訓練	752	38,567
防火映画会	64	5,596
講話・講習会	165	20,195
合 計	1,821	127,504

【消防署 よぼう普及課】

(2) 防火意識の普及

- 高齢者や障害者など災害弱者に対する訪問指導 1 , 0 2 4 世帯
- 市民防災フェスティバル (8 月) 参加者数 1 , 5 5 0 人

【消防署 よぼう普及課】

第10節 交通安全

1. 交通安全思想の普及徹底

(1) 交通安全教育の推進

- 高齢者・子どもなど交通弱者を重点に各種交通安全教室並びに研修会を開催し、交通ルールの遵守と交通マナーの向上に努めた。

区 分	件数(件)	参加者数(人)	区 分	件数(件)	参加者数(人)
幼稚園・保育所	67	5,690	特 殊 学 校	10	626
小 学 校	128	17,621	各種イベント	12	1,914
町 内 会	12	419	学童保育センター	45	2,658
老 人 会	37	984	そ の 他	25	1,228
合 計	336 件		31,140 人		

- 死亡事故の割合が増えている高齢者を対象にしたドライビング体験会や老人クラブ交通安全推進員研修会等の実施により、高齢者の交通安全意識の高揚に努めた。
- 市街地の小学校校下 (3 校 4 ヲ所) に配置している交通安全誘導員により、児童の安全指導と交通事故抑止に努めた。

【市民活動部 安心安全推進課】

(2) 交通安全運動の推進

- 交通安全思想の普及と安全意識の向上を目指し、市と帯広市交通安全推進委員連絡協議会及び警察等、関係機関・団体が相互に連携を図り、4期40日の交通安全運動期間を中心として地域ぐるみの交通安全運動の展開に努めた。

【市民活動部 安心安全推進課】

2. 交通安全環境の整備

(1) 交通安全施設の整備

- 歩道新設

路線名	施工箇所	延長 (m)	幅員 (m)
柏林台・5号線	柏林台中町2～3丁目	187.81	7.75～8.50
柏林台・中央線	柏林台中町5～南町5丁目	104.01	20.00
稲田町西・49号線	西16条南39丁目	205.65	2.50
旧広尾道路甲線	大正町東2～3線	555.60	1.50
川西・稲田西2線線	川西町西2線	291.92	1.50～1.80
旧広尾道路乙線	泉町東14線	218.26	1.50

【都市建設部 土木課】

- 区画線設置 249,910m
- 視線誘導標識設置 258基
- 道路照明灯設置 8基

【都市建設部 道路維持課】

第11節 防犯

1. 防犯体制の充実

(1) 防犯体制の充実

- 犯罪のない安全なまちづくり条例の制定

防犯に関連する官民の諸団体を構成メンバーとする懇話会を設置し、条例制定に向けた素案づくりに対する助言等を得て、条例を制定した。また、条例施行を広く知ってもらうため、市民を対象に記念講演会を開催した。

【市民活動部 安心安全推進課】

2. 街路灯の充実

(1) 街路灯の充実

- 街路灯の電気料に対する補助を行った。
- 街路灯の新設に対する補助を行った。 80灯

【市民活動部 市民活動推進課】

第12節 消費生活

1. 消費者の保護

(1) 消費者の保護

○自立した消費者の育成や被害の未然防止を図るため、講演会、消費生活展の開催、予防教育等を行った。

・消費者講座の開催	5回	受講者数	301人
・消費者講演会の開催	2回	受講者数	131人
・地域消費者講座の開催	10回	受講者数	1,200人
・消費生活展の開催		入場者数	4,980人
・消費者ニュース「みんなの暮らし」の発行	年3回		3,600部/年
・消費者被害予防教育の実施（高校3年生・専門学校生）	9校	23回	1,954人
・消費者被害予防の啓発（広報おびひろに掲載）	3回		

【市民活動部 安心安全推進課】

(2) 消費情報の提供

○消費生活モニターや市の公式ホームページ等により、消費者に的確な情報を提供した。

・消費生活情報地域ネットワークシステムの運用			
・消費生活モニターの配置	12人		
・消費生活モニターの研修会	年2回実施		
・生活必需品の小売価格調査	32品目	毎月10日調査（生活必需品）	
	3品目	年2回調査（サービス料金）	
・年末年始の物価対策			
生鮮食品の安定供給と価格抑制を市場関係者に要請			
正月用食品の小売価格調査	9品目	2回調査	
原産地表示調査		1回調査	

【市民活動部 安心安全推進課】

(3) 消費生活アドバイスセンターの充実

○消費生活に関する相談業務が複雑・高度化していることから、専門相談員を適正配置することにより、迅速かつ的確な対応を図った。

・消費者からの相談		2,709件
・くらしの展示室の運営	利用者数	9,740人
・テレホンサービスの実施		557件

【市民活動部 安心安全推進課】

2. 公正取引の促進

(1) 計量の適正化

○適正な計量の実施を期するため、計量器の定期検査を行った。また、商店育成、消費者保護のため、随時立入検査を実施し、適正な計量の確保に努めた。

- ・定期検査の実施 受検戸数 304戸 検査個数 1,255個
- ・立入検査の実施 商品量目 31戸 検査個数 4,769個

【市民活動部 安心安全推進課】

(2) 適正な事業活動の促進

○事業者に対する消費者保護関係法令等の的確な情報提供を行うとともに、消費者ニーズが反映されるよう啓発活動を行った。

- ・(社)帯広消費者協会の育成・支援
- ・消費者保護審議会、苦情処理部会の開催
- ・消費生活用製品安全法による立入検査 調査店舗数 9店舗 違法件数 0件
- ・家庭用品品質表示法による立入検査 総検査件数 293件 不適正 0件

【市民活動部 安心安全推進課】

第 2 章 産業複合都市

第1節 産業間連携

1. 十勝型産業クラスターの形成

(1) 産業クラスターの形成

○帯広市の地域特性を踏まえ、地域のあらゆる人材・技術力・資源を有機的に結びつけ「モノづくり」を基本とした地域産業の振興が重要であることから、「帯広産業クラスター研究会」の研究開発事業を支援した。

また、地場の産業における競争力、技術力のレベルアップのため、新製品・新技術等の研究開発やデザイン開発などに取り組む中小企業等を支援した。

・地場産業振興補助金 5件

【商工観光部 産業連携室・工業労政課】

(2) 産業間の連携強化

○地元農産物、特に地元産小麦の付加価値向上のため、農業生産者、試験研究機関、流通、実需者などから構成する帯広市食産業振興協議会を設置し、新たな加工品の可能性についての検討会や関係機関との意見・情報交換などを行った。

【商工観光部 産業連携室】

(3) 産学官の連携強化

○関係機関と連携のもと、帯広畜産大学等の「知恵」を活用し新技術シーズを生み出し、新規事業等の創出、研究開発型の地域産業の育成等を目指す文部科学省「都市エリア産学官連携促進事業」（一般型）を推進した。

【商工観光部 産業連携室】

2. 広域的な産業振興のしくみ

(1) 広域的な産業振興のしくみ

○十勝圏の基幹産業である農業を核としながら、地域産業の総合的な振興と活力ある地域社会の形成に資するとともに、産学官の連携と産業間や異業種の交流を促進し、広域的なネットワーク化を進めるため、（財）十勝圏振興機構への支援を行った。

【商工観光部 工業労政課】

第2節 農林業

1. 生産基盤の整備

(1) 生産基盤の整備

○国営土地改良事業

区 分	地 区 名	本年度施工事業量	進捗率	計 画 期 間
総合かんがい排水事業	札内川第二	用水路 74,437m ファームポイント 2カ所	73.60%	平成8年～平成23年

○道営畑地帯総合整備（担い手支援型）事業

地 区 名	本年度施工事業量	進捗率	計 画 期 間
川西北	〔工事〕 暗渠排水 8.6ha 〔測量試験〕 明渠排水 客土 除レキ 暗渠排水	5.39%	平成19年～平成24年

【農政部 農村振興課】

（2）農地の集団化、流動化の促進

○交換分合

- ・中八千代地区（2年次目） 400ha 一般啓発、地区調査、計画原案作成

【農業委員会事務局 農地課】

（3）八千代公共育成牧場の整備

○牧場の機能強化を図るため、草地の整備等を実施した。

- ・隔障物整備 7.63km
- ・草地整備 10.01ha
- ・排水施設 2.40ha
- ・牧場用機械施設整備 2台

【農政部 農政課】

（4）経営の安定

○農林業育成資金貸付金の充実

地域農業後継者の確保育成、農業振興・地域活性化及び安全で安心な農畜産物の生産振興を推進するための資金貸付を行った。

- ・貸付実績 9件 60,130千円
- うち 安全・安心関連資金 5件 19,750千円

【農政部 農政課】

2. 良質な食料生産の推進

（1）農業技術支援体制の充実

○生産技術の向上を図るため新技術に関するグループ研究に対して一部助成を行い、その成果を地域農業者に普及させた。

- ・研究グループ数 6件（新技術部門6件）

【農政部 農政課】

（2）生産支援対策の推進

○川西地区において、農産物の高生産及び安定生産を目指し、より一層の地力増進と施設の整備を行った。

- ・石礫除去 7.30ha

【農政部 農政課】

(3) 安全・良質な食料の供給

- 「食」の安全・安心推進プランに関する対策を実施した。
 - ・野菜に含まれる硝酸性窒素の自主検査及び生産者への啓発の実施
 - ・農業環境規範など生産者へのサポート、啓発活動の実施、適正施肥管理指針の策定
 - ・農業技術センター食育展示ほ受け入れ及び学校への出前農業体験指導
17校 1,288人
 - ・「親子料理教室」の開催
1回
 - ・「食育フェスティバル」の開催
 - ・学校給食への地場産小麦導入
 - ・消費者による生産現場の訪問バスツアーを実施
2回
 - ・地場産農産物を利用した料理のメニュー化を推進
 - ・帯広「大朝市」の開催
 - ・安全安心な農畜産物の生産振興に資する資金貸付
 - ・牛乳の消費拡大キャンペーンの実施
4回
 - ・定期的なワクチンの接種や畜舎消毒などの家畜伝染病の予防を実施
- 肉用牛の生産振興
 - ・酪農・畑作生産者の経営多角化支援対策として黒毛和種の受精卵（ET）産仔育成農家への定期巡回指導（12回）。
 - ・八千代牧場の旧めん羊舎を改修し黒毛和種用牛舎として活用し、（独）家畜改良センター十勝牧場より和牛繁殖雌牛を5頭借受け、出産後に肉用牛放牧実証を試験した。

【農政部 農政課】

3. 個性的な農業の推進

(1) 自立した経営体の育成

- 品目横断的経営安定対策への対応（担い手経営力強化対策事業）

品目横断的経営安定対策に円滑に対応するため、農業者に対する適切な情報提供を行うとともに、担い手としての認定農業者の育成を図った。

 - ・認定農業者数 716戸
- 国際農業先進地実態調査派遣事業

農業分野における交流のあり方や学ぶべき先進事例等について、農業者自らが調査、検討し、国際競争力にも対応しうる多様な農業経営体の育成を図ることを目的として、国際姉妹都市であるアメリカ合衆国ウィスコンシン州マディソン市へ農業者を派遣した。

 - ・派遣農業者数 4人

【農政部 農政課】

(2) 後継者の育成

- 就農後間もない農家後継者向けの十勝ふるさと農学校「元気塾4期」を開催し、農業経営、農業技術に関する研修を行った。
 - ・元気塾生 16人

【農政部 農政課】

4．加工・流通・販売の促進

(1) 販路の拡大

○地元農畜産物の販路拡大促進

農業センター調理室等を活用し、地場農畜産物の加工・販売を試みる農業者等で組織する「帯広市農産物小規模加工研究会」への支援を実施した。

- ・PR活動 6回 研修会 2回

○牛乳・乳製品の消費拡大事業

農業関係団体などと連携し、「飲む・食べる」、「知る」、「学ぶ」ことを基本としたPR活動、各種イベントを実施した。

- ・牛乳料理スタンプラリーの実施
- ・大都市圏での牛乳・乳製品消費拡大PRイベント（食料王国とかち帯広より愛をこめて2007）の実施
- ・牛乳パック工作大会の実施

【農政部 農政課】

5．環境と調和した農業の推進

(1) 資源循環型農業の推進

○クリーン農業推進事業

・土づくりの推進とともに、環境に配慮した農業を目指すエコファーマーの認定や有機・減農薬栽培の促進を図った。また、緑肥導入に対する補助を継続実施した。

- ・地下水に含まれる硝酸性窒素の調査を実施した。

○有機循環型農業の推進

景観緑肥の導入による土づくりに対する支援を実施した。

- ・13戸 48.9ha

○畜産環境対策事業

生乳処理水の処理対策の研究を帯広畜産大学と行い、環境負荷軽減を行う施設の研究を実施した。

【農政部 農政課】

(2) 農業廃棄物の適正処理

○環境と調和した農業を推進するために、農業用廃プラスチックの適正処理の普及・啓発活動及び生分解性長いもネットと茎葉の堆肥化について試験・普及を行った。

- ・生分解性長いもネットを使用した面積 102.8ha

○バイオマスタウン構想推進

・選果場残さや食品加工残さの飼料化を推進するため帯広エコフィード協議会を立ち上げ、情報交換会などを開催した。

・農産物収穫残さ燃料化新システム協議会（農燃協）と連携し、豆がらなど作物残さの利活用を図るため情報交換を行った。

【農政部 農政課】

6. 個性的な農村づくり

(1) 生活環境の整備

○農村下水道整備事業

区 分	地 区 名	本年度施工事業量	進捗率	計 画 期 間
個別排水 処理事業	川 西	浄化槽設置 8 戸	64.80%	平成 11 年～平成 24 年
	大 正	浄化槽設置 11 戸		

○農地・水・環境保全向上対策共同活動支援

農業の基盤となる農地・水・環境を保全するために取り組まれる地域共同活動支援をし、農業の持続的な発展と多面的機能の健全な発揮を図った。

- ・地区名 以平地区
- ・対象面積 1,574.0ha(畑 1,436.6ha、草地 137.4ha)
- ・実施期間 平成19年～平成23年
- ・農業者 83名 非農業者 18名(10団体)

【農政部 農村振興課】

7. 文化を育む農村づくり

(1) 農業の持つ教育機能の活用促進

○農村地域の歴史的資源や田園景観を活用する「とかち大平原交流センター」の活動促進。

- ・体験ほ場の設置
- ・交流センターまつりの開催
- ・情報システムによる地域情報の発信

【農政部 農政課】

(2) 馬産振興及び馬文化の継承

○ばん系馬の生産振興策

北海道遺産となっている「馬文化」の一部を形成しているばん系馬の生産振興を図るため、ばんえい競馬の競争で優秀な成績を収めた馬の生産者に対し、一定の規定に基づき報奨金を支給した。

○馬文化の継承を図るための振興策

ばん馬のリッキー号を特別嘱託職員として採用し、各種イベント、小中学校及び保育所への訪問、ふれあい等により、ばんえい競馬の周知とともに、ばん馬の歴史と文化を深めた。

【農政部 ばんえい振興室】

(3) ばんえい競馬事業

○ばんえい競馬帯広市単独開催

帯広市とオズパーク・ばんえい・マネジメント株式会社が、4月27日より新生ばんえい競馬「ばんえい十勝(とかち)」を開催した。

競馬業務の民間委託等により経費削減する中で、施設改修を含めたファンサービス等の充実を図り、平成18年度と比較して、本場入場人員が約45%増となった。

- ・開催日数 150日 発売額 12,933,972千円

【農政部 ばんえい振興室】

8. 林業の振興

(1) 多様な森林づくり

○市有林の現況

区 分	面積(ha)	蓄積(m ³)
天然林	934.22	117,487
人工林	1,523.90	322,394
その他	18.96	
合 計	2,477.08	439,881

○市有林造成事業

区 分	工 種	樹 種	対象面積(ha)	植栽本数(本)
新植事業	植 栽	カラマツ	5.97	12,334
	補 植	アカエゾマツ他	1.29	3,225
	合 計		7.26	15,559
保育事業	下 刈	人工林植栽他	19.82	
	地 拵	人工林伐採跡他	11.35	
	間 伐	カラマツ等	48.48	
	枝 打	人工林植栽他	17.14	
	受 光 伐	カラマツ	3.48	
	合 計		100.27	

○市有林収穫事業

区 分	売払金額
皆伐売払	7,991千円
素材売払	1,575千円
合 計	9,566千円

【農政部 農村振興課】

(2) 民有林の振興

○林業振興対策事業

事 業 名	事業内容	対象面積
帯広市森づくり推進事業	植栽	4.07 ha

○森林作業員長期就労促進事業

就労長期化促進 25人

【農政部 農村振興課】

(3) 有害鳥獣の駆除

○森林保護事業

・野そ駆除剤地上手播 手播面積 38.00ha

【農政部 農村振興課】

(4) 木材の利活用

○ 木材の新しい総合利用システムモデル事業

地域材の利用促進及び付加価値の高い木材利用に関する木材加工システムを構築するための施設整備

- ・整備内容 木材乾燥施設3基、木質ボイラー1基、フォークリフト1台

【農政部 農村振興課】

第3節 工業

1. 技術開発力の向上

(1) 産業支援機能の整備

○ 十勝圏地域食品加工技術センター事業の支援や、地域の資源や技術、人材などを有機的に結びつけながら産業間・産学官の連携を強化し、地場産業の高度化・複合化による内発的な産業振興の促進に努めた。

【商工観光部 工業労政課】

(2) 技術開発の支援

○ (財)十勝圏振興機構の十勝産業振興センター事業に対して支援を行い、地元企業からの技術相談等に対して指導助言を行うとともに、大学や公設研究機関と連携し新製品・新技術開発に向けた技術力向上に努めた。

- | | |
|-------------|------|
| ・相談件数 | 83件 |
| ・検査、分析、試験評価 | 683件 |
| ・設備機械開放 | 140件 |

【商工観光部 工業労政課】

(3) 技術情報の提供

○ 地元企業の技術力向上のため、大学や試験研究機関の先進的な研究成果や技術情報並びに知的財産権などの情報提供に努めた。

- | | |
|----------------|------|
| ・各研究機関刊行物の収集 | 353件 |
| ・知的財産権に関する相談 | 129件 |
| ・知的財産権に関する講習会等 | 72人 |

【商工観光部 工業労政課】

2. 経営基盤の強化

(1) 経営の効率化

○ (財)十勝圏振興機構の十勝産業振興センター事業に対して支援を行い、地場企業の経営面(生産・工程・財務管理等)の課題について指導助言を行い、企業経営体質の改善・強化に努めた。

- | | |
|---------|-----|
| ・経営相談件数 | 20件 |
|---------|-----|

【商工観光部 工業労政課】

(2) 経営の支援

○経営基盤の強化を目指した新事業・新分野への進出や産学官連携による起業を行った中小企業者に対し支援を行った。

- ・帯広市新事業進出支援事業補助金 4件

【商工観光部 工業労政課】

3. 人材の育成・誘致

(1) 人材の育成

○商工観光振興基金を活用し、市内の商工業等従事者の資質向上を図るため各種研修事業等の活動を支援した。

- ・派遣研修事業 10人
- ・自主研修事業 3件

【商工観光部 商業まちづくり課】

(2) 異業種交流の促進

○新たな事業や雇用を創出するため、地元企業に対し、人材や技術・資源を有機的に結びつける広域的なネットワークの構築につながる産学官連携や異業種交流会、講習会、セミナー等への参加促進を図った。

- ・ヒューマンネット十勝への参加
- ・テクノプラザ帯広への参加
- ・北海道技術振興連絡協議会への参加
- ・帯広畜産大学地域共同研究センターとの連携強化

【商工観光部 工業労政課】

4. 産業立地の促進

(1) 産業立地環境の整備

○産業系用地の確保と企業立地の促進を図るため、(財)帯広市産業開発公社が取得した西20条北工業団地の販売を促進した。

- ・取得及び販売実績

区 分	12年度 ~ 18年度	19年度	計
取 得	44区画 78,190.37 m ²		44区画 78,190.37 m ²
販 売 (賃貸含む)	16区画(2区画) 24,328.34 m ² (4,116.57 m ²)	2区画(1区画) 3,737.17 m ² (2,410.53 m ²)	18区画(3区画) 28,065.51 m ² (6,527.10 m ²)

()内は、賃貸区画数及び面積の内数。

【商工観光部 工業労政課】

(2) 企業立地の促進

○本市における企業の立地を促進するため、帯広市内に工場等を新增設した企業に対し助成を行い、産業振興を図った。

また、西20条北工業団地の立地を促進するため、当該工業団地への入居企業に助成した。

- ・帯広市企業立地補助金 6件（債務負担解消分1件）
- ・帯広市工業団地立地奨励金 2件

【商工観光部 工業労政課】

第4節 商業・サービス業

1. 商店街の整備

(1) 個性ある商店街の形成

○個性的で魅力ある商店街の形成を図るため、商店街が自ら行う活性化事業に対し支援を行った。

- ・商店街活性化事業に対する助成 13商店街、1商店街連合会
- ・おびひろイルミネーションプロジェクトに対する助成

○まちなかに賑わいをもたらし、中心部の活性化及び地域コミュニティの再生を図るために、帯広市西2条南8、9丁目（藤丸前交差点）を中心とした十字路で行われた、帯広まちなか歩行者天国事業に対して支援を行った。

【商工観光部 商業まちづくり課】

(2) 商店街の環境整備

○快適な商業環境を創出するため、ロードヒーティングの維持費に対して助成を行った。

- ・商店街ロードヒーティング等維持費の助成 7商店街

【商工観光部 商業まちづくり課】

2. 経営基盤の強化

(1) 融資制度の充実

○新たな事業分野へ挑戦するベンチャー企業や企業連携を支援するため、新事業進出支援資金を提供し、事業活動の促進を図った。

○事業規模・雇用の拡大や経営効率の向上を支援するため、パワーアップ資金を提供し、事業資金調達の円滑化を図った。

○事業計画の改善や資金繰りの安定化を目的に、運転資金としてセーフティネット資金を提供し、経営の維持・安定を図った。

○小企業資金・セーフティネット資金に関わる保証料補給制度を継続し、資金調達円滑化の促進・支援を図った。

○新事業進出支援資金（新事業進出）、新規開業支援資金、北海道の創業貸付における保証料について保証料補給制度を継続し、創業者等に対する支援強化を図った。

○制度融資の利用を促進するため、リーフレット等を配布するとともに取扱金融機関、信用保証協会等関係機関と連携を深め、中小企業者からの融資・経営相談に対応する相談窓口の充実強化を図った。

○信用保証協会が開始した責任共有制度から除外される小口零細企業保証制度対象の「小企業資金小口」を創設し、小規模企業者に対する資金調達円滑化を図った。

○融資利用状況

資金名	預託金額 (千円)	新規貸付			年度末残高		
		件数 (件)	金額 (千円)	前年比	件数 (件)	金額 (千円)	前年比
小企業資金	1,574,000	301	1,362,710	147.2%	1,069	2,813,139	104.8%
設備資金	921,228	22	262,840	114.3%	223	1,805,629	91.2%
運転資金	266,451	36	257,000	112.2%	135	554,658	82.6%
特別設備資金	235,251	2	60,000	58.8%	22	320,100	103.4%
大型店対策資金	48,867	0	0	0.0%	6	63,447	81.4%
組織強化資金	13,564	1	4,500	皆増	8	18,216	75.8%
セーフティネット資金	2,550,926	156	2,200,620	185.7%	455	3,968,914	140.6%
工業団地取得・設備資金	575,298	2	170,000	274.2%	51	1,058,634	107.7%
新事業進出支援資金	63,227	2	25,000	78.1%	12	119,310	96.4%
新規開業支援資金	23,253	4	14,900	93.1%	15	40,322	104.6%
制度廃止・取扱していない資金	81,935	-	-	-	16	129,584	74.0%
合 計	6,354,000	526	4,357,570	156.7%	2,012	10,891,953	110.1%

【商工観光部 商業まちづくり課】

(2) 商業団体の育成

○商店街の組織化及び商業団体の機能充実に促進するために、帯広市商店街振興組合連合会が実施する指導育成事業等に対し、支援を行った。

【商工観光部 商業まちづくり課】

(3) 経営指導の充実

○帯広市中小企業基本条例（平成19年4月施行）に基づき、市及び中小企業者等が協働して中小企業の振興を図るための指針（産業振興ビジョン）策定のため帯広市中小企業振興協議会を設置した。

- ・平成19年7月20日設置 構成人数 18人
- ・専門の事項を協議するため4つの専門部会を設置（モノづくり創業・経営基盤人材・交流・産業基盤）

○地域経済の振興に欠かせない創業者の育成のため、北海道経済産業局、北海道労働局等関係6機関合同で「おびひろ・とかち創業・起業支援フェア」を開催。

- ・開催日時 平成19年11月29日（木）18：30～21：00
- ・場 所 とかちプラザ
- ・開催概要 起業家講演会、支援機関制度説明会、個別相談

【商工観光部 産業連携室・商業まちづくり課】

第5節 中心市街地

1. 都心機能の強化

(1) 十勝・帯広の顔づくり

○駅北多目的広場のイベント事業等への貸付を行った。

- ・貸付件数 19件

○えきまえ四季潤い空間創出事業の実施

駅北交通広場等に立体花壇を設置し、帯広の玄関であるJR帯広駅周辺に潤いのある空間を創出した。

- ・立体花壇設置 3カ所

○駅前交通広場の照明を改良し照度アップを図り、高齢者・障害者の利便を高める工事を行った。

- ・駅北 29基 駅南 25基

【商工観光部 商業まちづくり課】

(2) 中心市街地の魅力づくり

○中小小売商業高度化事業構想(TMO構想)の実現に向け支援を行うとともに、改正された中心市街地活性化法に基づく基本計画の策定を行った。

- ・TMO機関に対する推進事業費の補助
- ・新中心市街地活性化基本計画の策定

○市民の活動と交流を支援し、併せて中心市街地の活性化を図るため、市内中心部の商業施設を借り上げ、平成18年10月に市民活動交流センターを設置した。

- ・平成19年度利用件数 7,342件
- ・設置箇所 帯広市西2条南8丁目1番地 ふじまるビル8階
- ・施設面積 985㎡
- ・設置年月日 平成18年10月1日

【商工観光部 商業まちづくり課】

(3) 国の合同庁舎構想の促進

○国の合同庁舎構想の促進に係る資料・情報の収集を行うとともに、関係機関と協議を行った。

【政策推進部 政策室】

第6節 観光・物産

1. 観光拠点の整備

(1) 十勝エコロジーパーク計画の推進

○十勝エコロジーパーク計画の促進並びに、国の千代田新水路事業及び周辺地域の河川環境整備に向けた関係機関との協議を行った。

【商工観光部 観光課】

(2) 愛国駅・幸福駅・大正駅周辺の整備

- 愛国ふれあい広場の整備を行った。
- ・イベント広場、池、水路の整備

【商工観光部 観光課】

(3) 拠点施設の整備

- 観光案内板の整備 修正 5枚

【商工観光部 観光課】

2. 参加体験型観光の振興

(1) 参加・体験型観光の振興

○帯広・十勝の観光資源を活かし、体験型観光を振興するため、ポロシリ自然公園及び周辺において、地元住民との協働による各種体験観光推進事業を実施した。

- ・体験観光推進事業（ニジマス・ヤマベの放流、ポロシリまつり開催、自然体験、写真展等）6回

【商工観光部 観光課】

3. 観光イベント・コンベンションの充実

(1) イベントの充実

行 事 名	開 催 時 期	開 催 場 所
第35回十勝川イカダ下り	7月29日	十勝川河畔
Gビールストリート・にぎわいとまちフェア	8月8日～16日	広小路
第53回おびひろ七夕まつり	8月4日～7日	広小路
第60回帯広平原まつり	8月14日～16日	市内中心部
第49回おびひろ盆おどり	8月15日～16日	市内中心部
第52回岩内仙峡もみじまつり	10月7日	岩内仙峡
第38回帯広菊まつり	10月30日～11月4日	中央公園
第45回帯広氷まつり	1月25日～27日	緑ヶ丘公園
おびひろ夢あかりアートの街	11月25日～2月14日	中央公園ほか

○世界ラリー選手権（WRC）の開催支援

- ・開催時期 10月26日～10月28日（歓迎会10月23日）
- ・開催場所 北愛国交流広場、足寄町、陸別町、新得町
- ・参加者 22カ国170人、85台
- ・観戦客数 243,400人

○（社）日本青年会議所第56回全国会員大会帯広大会の開催支援

- ・開催時期 9月27日～9月30日
- ・開催場所 北愛国交流広場ほか
- ・参加者 12,000人

【商工観光部 観光課】

(2) コンベンションの誘致

○帯広市及びその周辺地域で開催される各種会議や大会などコンベンションの歓迎看板、フラッグ、ステッカーの掲示などの歓迎活動を行ったほか、コンベンション開催予定情報を提供するなど（社）帯広観光コンベンション協会と連携して大会運営団体への歓迎・広報活動等を行った。

【商工観光部 観光課】

4. 観光宣伝・受入環境の整備

(1) 宣伝活動の推進

○とまち観光物産センターや帯広駅・とまち帯広空港の観光案内所において、各種観光・物産情報の提供と情報収集を行い、観光客誘致や観光宣伝の推進を図った。

【商工観光部 観光課】

(2) 観光客の誘致

○たびさき案内人事業、幸福駅ハッピーセレモニー事業を実施したほか、とかち帯広空港利用促進協議会による帯広・十勝エリアツアー造成促進事業を行った。

・帯広・十勝エリアツアー造成促進事業 10社 15企画 参加者数 1,846人

○(社)帯広観光コンベンション協会、十勝観光連盟、(社)帯広物産協会等と協力し、誘致・宣伝事業を行った。

○国際チャーター便誘致促進事業

・観光プロモーション事業、広域観光ルート整備事業、チャーター便受入歓迎事業を行った。

台湾便 就航数 273便 乗降者数 36,713人

韓国便 就航数 2便 乗降者数 550人

【商工観光部 観光課】

5. 地域資源を生かした観光・物産振興

(1) 物産の振興

○「北海道の物産と観光展」(34会場)に参加

○姉妹都市である徳島市・大分市での物産展に参加

○(社)帯広物産協会ホームページ整備

・「十勝市場」創設に伴う作成費補助を行った。

【商工観光部 観光課】

6. 広域観光の推進

(1) 広域観光の推進

○東北海道など周辺地域と連携し、外国人観光客誘致を実施した。

【商工観光部 観光課】

(2) 姉妹都市との交流

○大分市・徳島市子供親善訪問団の派遣・受入

・大分市 派遣 9人 受入 16人

・徳島市 派遣 13人 受入 16人

○徳島市親善訪問団の派遣

派遣 19人

【市民活動部 親善交流課】

第7節 労働

1. 職業能力開発の促進

(1) 職業訓練の充実

○平成19年度訓練状況

区 分	訓練科数(科)	修了者数(人)
普通課程	3	13
短期課程	4	57
その他研修等	-	133
合計	-	203

○技能者の養成と技術向上を図る職業訓練の充実・強化のため、訓練事業に補助を行った。

○(仮称)帯広市職業能力開発センター建設費補助(債務負担行為新規設定)

【商工観光部 工業労政課】

2. 人材の確保

(1) 人材の確保

○U・Iターン促進事業(平成20年3月末現在)

- ・求人登録者数 47人 求人登録事業所数 13社
- ・求職登録者数 33人
- ・就職決定者数累計 38人

【商工観光部 工業労政課】

3. 雇用の拡大・確保

(1) 雇用の拡大・確保

○帯広公共職業安定所、自治体、経済団体、労働団体など関係機関と連携し、雇用失業情勢の情報交換や雇用対策について協議するとともに、国、北海道との連携事業や帯広市独自雇用対策事業等により雇用の拡大・確保を図った。

・地域提案型雇用創造促進事業の実施

帯広市をはじめ、経済団体等から構成される「帯広地域雇用創出促進協議会」が、国の委託を受け、雇用創出につながる各種事業を実施し、求職者の雇用促進を図った。

就職者数 424人

・高校生職場体験学習等支援事業

インターンシップを円滑に推進するために、専任の担当者を配置し、事業の円滑な推進と新規高卒者の地元就職の促進を図った。

・若年者就職基礎能力向上講習 受講者数 7人 就職者数 4人

【商工観光部 工業労政課】

(2) 季節労働者の雇用

- 帯広市独自雇用対策事業の中で、緊急雇用対策として「市有林除伐枝打業務」など13事業を実施したほか、継続3事業で季節労働者の雇用機会の確保を図った。

継続事業一覧

区 分	延就労者数(人)
児童公園砂場入替等業務	147
歩道交差点の人力削り除雪業務	211
公営住宅環境等整備業務	50
合 計	408

【商工観光部 工業労政課】

(3) 高齢者の就業支援

- シルバー人材センター（臨時的・短期的就業機会の提供）
 - ・登録会員数 857人（平成20年3月末現在）
 - ・受注件数 6,068件
- 帯広市高齢者職業相談室（エスタ帯広東館2階）
 - ・紹介件数 974件
 - ・就職件数 204件

【商工観光部 工業労政課】

4. 勤労者福祉の充実**(1) 労働環境の整備**

- 労働相談
 - ・相談件数 29件
- 労働調査
 - ・帯広市事業所雇用実態調査の実施
- 労働安全
 - ・労働安全ビデオの貸出 貸出件数 13件 49巻

【商工観光部 工業労政課】

(2) 勤労者福祉の向上

- とかち勤労者共済センターの内容充実（中小企業労働者の福祉増進）
 - ・加入事務所 683社（平成20年3月末現在）
 - ・加入者数 6,309人
- 帯広市労働者貸付金（生活資金貸付）
 - ・貸付件数 4件
- 季節労働者対策
 - ・季節労働者生活資金貸付金 貸付件数 27件

【商工観光部 工業労政課】

第 3 章 環境共生都市

第1節 環境保全

1. 環境への負荷の少ない地域社会づくり

(1) 総合的な環境保全

- 環境基本計画の進行管理に携わる市民主体の組織（帯広市環境保全推進会議）の事業として、環境保全活動への市民参加を啓発する環境交流会及び環境学習会を実施した。

【市民環境部 環境課】

2. 自然環境の保全

(1) 自然環境の保全

- 自然環境保全地区（民有地）を1ヵ所新たに指定した。
- 自然環境監視員3人、ヌップク川自然環境監視員1人を委嘱し、自然環境を監視した。
- 植生調査を1林で実施した。
- 日高山脈襟裳国定公園の国立公園化

国立公園化に向け、利尻礼文サロベツ国立公園の現地視察調査を実施した。また、北海道自然環境課、十勝及び日高管内関係市町村と情報、意見交換を行った。

【市民環境部 環境課】

3. 環境学習の推進

(1) 環境情報の提供

- 自然ガイド No. 2（昆虫）を1,800部作成した。
- 帯広市環境白書(平成19年度 第38号)を作成した。
- 出前環境教室・講座を実施した。

・小学生 838人 中学生 7人 一般 269人 計 1,114人

【市民環境部 環境課】

4. 市民による行動

(1) 市民行動の指針づくり

- 環境ISOの認証取得をしている事業所への支援を行った。
- 帯広市環境にやさしい活動実践校（学校版環境ISO）として、小学校6校、中学校2校の認証を更新するとともに、新たに中学校2校を認証した。

【市民環境部 環境課】

(2) 環境美化の推進

- 「広報おびひろ」等で空き地の草刈を奨励し、環境衛生の向上に努めた。
- 帯広市町内会連合会の活動として、全市一斉河川清掃運動等を推進し、公衆衛生の向上に努めた。
- 告示により野犬掃とう期間を設定し、野犬掃とう及び苦情の処理等を実施した。

区 分	頭数又は件数
畜犬登録申請頭数	686 頭
野犬掃とう頭数	52 頭
苦 情 処 理 件 数	112 件

【市民環境部 環境課】

5. 環境管理体制の整備

(1) 公害の未然防止

○公害の現状を把握し、発生源対策に努めるとともに、公害の未然防止・環境保全に関する意識の啓発普及を図るため、各種調査・広報活動を実施した。

・各種調査・測定状況

区 分	調査・測定項目	測定地点
大 気 汚 染	二酸化硫黄・浮遊粒子状物質 一酸化炭素・窒素酸化物	公害防止センター
水 質 汚 濁	河川水質調査	9 河川 13 地点
	河川細菌調査	10 河川 11 地点×3 回
酸 性 雪	酸性雪調査	市内 5 地点
騒 音 ・ 振 動	特定工場等立入検査	市内各所(23カ所)
	自動車騒音調査	市内 6 地点
	航空機騒音調査(固定)	十勝飛行場周辺 2 地点
	航空機騒音調査(移動)	十勝飛行場周辺 10 地点
悪 臭	発生源調査	市内 4 事業所 6 地点
アスベスト	大気中濃度調査	市内4カ所で測定

・公害苦情処理状況

種類	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	その他	合計
件数	50	3	15	0	16	10	94

・公害防止センターの監視・測定体制の充実のため、測定機器の更新・整備を実施した。

【市民環境部 環境課】

(2) 監視・調査体制の充実

○地盤沈下等環境調査の実施状況

調査・測定項目	測定地点
地 下 水 位 観 測	帯広工業団地 1カ所
深層地熱水水位観測	市内 2カ所

【市民環境部 環境課】

6. エネルギーの有効利用

(1) 未利用エネルギーの有効利用

○太陽光エネルギーの利活用の普及促進を図るため、住宅用太陽光発電システム設置者に対する補助を行った。

・補助件数 20件

○バイオマスエネルギーの利活用の普及促進を図るため、木質ペレットストーブ購入者に対する補助を行うとともに、南町福祉センターにおいて、木質ペレットストーブを展示した。

・補助件数 12件

【市民環境部 環境課】

(2) 省エネルギーの取り組み

○家庭内での省エネルギー活動について、帯広市町内会連合会、帯広市環境保全推進会議と連携し、廃天ぷら油の回収体制を整備したほか、出前省エネ講座を開催し、ノーカーデーなどの普及啓発を行った。

- E S C O提案審査委員会を設置し、E S C O事業者を公募プロポーザルにより提案募集を行い、3グループの提案を受け、この中から最優秀提案者を決定した。

・事業対象施設 市役所本庁舎、とかちプラザ

【市民環境部 環境課】

第2節 ごみ減量化・資源化

1. リサイクル活動の推進

(1) 資源回収活動の推進

- 町内会等の資源集団回収の取組に対し、資源回収奨励金を支給した。

支給団体	資源回収重量(t)				
	紙類	びん類	金属類	その他	合計
725 団体	8,308	622	906	1	9,837

【市民環境部 清掃事業課】

(2) リサイクル事業の推進

- 容器包装リサイクル法に対応する帯広スタイルの資源回収の日「Sの日」の定着を図り、更に紙製容器包装、プラスチック製容器包装を追加収集し、同法の完全実施を行っている。

	容器包装類	紙類	リターナブルびん	合計
収集量(t)	6,222	1,265	50	7,537

【市民環境部 清掃事業課】

(3) 生ごみの資源化促進

- 生ごみ堆肥化容器及び電動生ごみ処理機購入費に対し助成を行い、資源化の促進に努めた。

区分	助成数	累計
生ごみ堆肥化容器(個)	104	7,182
電動生ごみ処理機(台)	180	1,799

【市民環境部 清掃事業課】

2. 啓発・指導活動の推進

(1) 啓発活動の強化

- 春・秋2回の「ごみ減量・資源化促進月間」を設定し、広報活動を強化するとともに、「リサイクルパネル展」「秋のリサイクルまつり」を開催して、ごみ問題に関する市民啓発に努めた。

【市民環境部 清掃事業課】

(2) ごみ懇談会などの開催

- 市民参加による清掃行政の推進を図るため、ごみ懇談会を開催し、ごみ問題の実情やごみ減量・資源化促進の意義、手法などについて理解を求めた。

・開催回数 7回 参加者数 175人

【市民環境部 清掃事業課】

3. ごみの適正処理

(1) 一般廃棄物の適正処理

○ごみ収集状況

区分	家庭系(t)	事業系(t)	計(t)
可燃物	21,806	15,778	37,584
不燃物	3,376	3,256	6,632
資源	7,537	-	7,537
合計	32,719	19,034	51,753

○5ℓごみ袋の導入

8月1日より5ℓの可燃、不燃ごみ袋を導入し、市民の利便性の向上を図った。

	可燃ごみ袋	不燃ごみ袋	計
売払枚数	395,790枚	139,170枚	534,960枚

○し尿収集状況

・延収集件数 10,070件 収集量 7,011kℓ

○一般廃棄物最終処分場整備事業

現最終処分場の平成22年度供用終了に伴う、新最終処分場建設の建設場所を決定し、建設のための仕様の作成を行った。

【市民環境部 清掃事業課】

第3節 緑の環境

1. 都市公園の整備

(1) 街区公園の整備

○モモンガ公園

・施設整備 多目的広場・四阿・トイレ・遊具 0.26ha

○伏古別川公園

・施設整備 多目的広場・四阿・トイレ 0.37ha

【都市建設部 みどりの課】

(2) 近隣公園・地区公園の整備

○サケのふる里公園整備事業

・用地取得 0.71ha

【都市建設部 みどりの課】

(3) 総合公園の整備

○緑ヶ丘公園整備事業

・施設(再)整備 遊具、トイレ、メインエントランス、園路、ベンチ、スツール

【都市建設部 みどりの課】

(4) 都市緑地・河川緑地の整備

○中島霊園整備事業

・全体設計、用地確定測量、補償調査

【都市建設部 みどりの課】

(5) 公園の整備・管理のあり方

○木製遊具防腐剤塗布事業

遊具の耐久性の向上を図るため、16公園の木製遊具等に防腐剤を塗装した。

○ポケットパークの整備

- ・実施設計 2カ所

【都市建設部 みどりの課】

2. 帯広の森の整備

(1) 帯広の森の用地取得と造成

○帯広の森整備事業

- ・用地取得 0.23ha
- ・地質調査 2カ所
- ・園路実施設計 1.6km

【都市建設部 みどりの課】

(2) 帯広の森の育成

○児童・生徒等による植樹の実施

- ・参加者数 500人 植樹本数 800本

○育樹体験ワークショップの開催

帯広の森の育成や環境整備に対する関心を高めてもらうため、夏季(6月)及び秋季(10月)に育樹体験行事を開催した。

- ・参加者数 40人

【都市建設部 みどりの課】

(3) 市民利用の促進

○自然観察会の開催

帯広の森の自然等に対する理解を深めてもらうため、春季(5月)、夏季(6月)及び秋季(9月)に自然観察会を開催した。

- ・参加者数 39人

【都市建設部 みどりの課】

(4) (仮称) 帯広の森市民活動センターの整備

○帯広の森の利活用や育成管理拠点となる「(仮称) 帯広の森市民活動センター」の基本設計を実施した。

【都市建設部 みどりの課】

(5) 十勝飛行場周辺の帯広の森づくり

○「十勝飛行場周辺の帯広の森づくり計画書」に基づき、航空法の高さ制限を超える支障木を伐採した。

- ・伐採面積 1.0ha 支障木伐採本数 291本

【都市建設部 みどりの課】

3. 美しい花と緑の環境づくり

(1) 公共・民有地緑化の推進（緑倍增計画の推進）

○慶事記念樹の贈呈

市民の慶事（誕生、住宅新築）に樹木（苗木）を贈呈し、民有地緑化を推進した。

・誕生 261本 住宅新築 161本 還暦 4本 合計 426本

【都市建設部 みどりの課】

(2) 緑づくりの支援

○緑の環境づくりの相談・指導

相談者数 (人)	内容別件数(件)				相談者の内訳(人)		
	病害	虫害	管理全般	合計	往診	電話	来館
983	85	139	913	1,137	59	465	459

○緑化重点地区基本計画策定

「緑の基本計画」に基づく「緑化重点地区」候補地である鉄南地区を対象とした緑化推進計画（案）の策定のため、地区協議会において計画の策定状況の説明を行った。

【都市建設部 みどりの課】

(3) 市民参加による花と緑の環境づくり

○フラワー通整備の促進

市民参加を得てグリーンパーク周辺、公園大通、西3条通、柏林台通ほかにサルビアなどを植栽した。

・整備路線延長 8,810m 使用花苗数 95,680株

○花壇コンクールの実施

市民参加を得て、植樹樹、学校などで花壇コンクールを実施した。

・参加団体 84団体 花壇面積 13,993㎡

【都市建設部 みどりの課】

第4節 住宅・住宅地

1. 住宅の整備

(1) ユニバーサルデザイン住宅の普及

○ユニバーサルデザイン住宅建設資金貸付金・住宅改造資金補助金

・貸付金 新築 16件
 増改築 1件
 融雪施設 3件
 ・補助金 住宅改造 32件

【都市建設部 建築指導課】

(2) 公営住宅の整備

○ 公営住宅建替

団地名等	事業内容等	構造等
柏林台団地 (西町外構)	旧市営住宅解体	
稲田団地(R1)	建設工事(19~20年度)	中層耐火構造5階建 1棟45戸
稲田団地(外構)	旧市営住宅解体	
ストック総合 改善事業	柏林台団地南町 個別改善4棟120戸 公園東町団地 屋上防水改修 大空団地虹 住戸内改善 北郊団地外13団地 火災警報器設置 大空団地(3街区) 設計	
大空団地(5街区)	建設工事(19~20年度)	耐火構造2階建 4棟48戸

【都市建設部 住宅課】

2. 住宅地の整備

(1) 新市街地の整備促進

○ 民間土地区画整理事業の普及及び指導を実施した。

地区名	事業主体	施行面積(ha)	認可告示年月日	備考
稲田川西	組合	88.1	平成15年4月1日	施行中

【都市建設部 宅地開発課】

(2) 未利用地の利用促進

○ 民間土地区画整理事業の普及及び指導を実施した。

地区名	事業主体	施行面積(ha)	認可告示年月日	備考
緑商第二	組合	34.6	平成4年3月6日	施行中
緑商第三	組合	4.8	平成18年5月1日	施行中

【都市建設部 宅地開発課】

第5節 道路

1. 道路の整備

(1) 幹線道路の整備

路線名	施工箇所	延長 (m)	幅員 (m)
共栄通 柏林台通	西12条南4丁目 西16条南2丁目～ 柏林台東町1丁目	調査、用地補償 284.00	18.00
玄武通 弥生新道 学園通	西15条北3丁目外 西18条南40丁目 西7～8条南41丁目	調査、用地補償 橋りょう上部架設 264.17	13.50
西16南1・西6号線 光南・東3号線	西16～17条北1丁目 東8条南21丁目～ 東9条南22丁目	175.30 45.27	18.00 18.00～21.00
豊成西・12号線 西10号南線	稲田町南8線西 西20条南2丁目	214.50 214.55	18.00 30.00

【都市建設部 土木課】

(2) 生活道路の整備

路線名	施工箇所	延長 (m)	幅員 (m)
西19南5・1号線 南22丁目西甲線外	西19条南5丁目 大通南22丁目～ 西2条南22丁目外	323.62 282.66	16.00 10.00～20.00
南3線乙線 西17南5・41号線外	西25条南3～4丁目 西17条南5丁目	220.00 454.00	8.00 8.00
川西町西・6号線外 稲田町・3号線	川西町基線外 稲田町基線	1,541.61 橋りょう 28.00	8.00～16.00 14.30

【都市建設部 土木課】

○側溝整備

・市道西19南5・13号線外5路線 延長 632m

○特殊舗装

・打替 市道西22条南1・4号線外75路線 延長 11,002m

・オーバーレイ 川西・上清川基線線 延長 1,670m

【都市建設部 道路維持課】

(3) 歩行者・自転車道の整備

路線名	施工箇所	延長 (m)	幅員 (m)
北栄グリーンロード	西9条南3～4丁目	197.00	5.00～36.36

【都市建設部 土木課】

第6節 河川

1. 河川環境の整備

(1) 水辺の環境づくり

- 機関庫の川 ふるさとの川整備

【都市建設部 土木課】

第7節 都市景観・農村景観

1. 都市景観づくり

(1) 公共施設の景観づくり

- 公共施設等に係る景観形成の推進

都市景観形成主要建築物を選定し、帯広市都市環境デザイン委員会において指導、助言を行った。

- ・選定公共施設 (仮称) 帯広の森市民活動センター外 1 物件

【都市建設部 都市計画課】

(2) 市民の参加による景観づくり

- まちづくりデザイン賞の実施

市民協働のまちづくりを推進するため、市民のまちづくりへの関心を高め、将来のまちづくりを担う人材の育成を目標として、帯広市のまちづくりに対する提案、建造物等の建設や活用、まちづくりに関する活動を行う団体などを広く市民から募集し表彰した。

- | | | | | |
|------------------|------|-------|------|-----|
| ・まちづくり部門 | 応募件数 | 3 件 | 表彰件数 | 1 件 |
| ・まち育て部門(活動) | 応募件数 | 1 件 | 表彰件数 | 1 件 |
| ・まち育て部門(まちづくり提案) | 応募件数 | 154 件 | 表彰件数 | 5 件 |

- 公園大通景観グレードアップ事業の実施

市民と行政が協働し景観づくりを地域全体に広めていくために「公園大通グレードアップ事業」を実施した。

- ・公園大通花壇整備、花壇清掃、かわら版の発行

【都市建設部 都市計画課】

第 4 章 生涯學習都市

第1節 幼児教育

1. 幼稚園教育の充実

(1) 就園の奨励

○ 父母の経済的負担を軽減し、幼児の就園促進を図るため、就園奨励費及び教材費を補助し、幼稚園教育の充実に努めた。

・ 就園奨励費支給者数 1,688人

【こども未来部 こども課】

(2) 研修機会の充実

○ 幼稚園教員の資質向上のため、教員研修費を補助し、幼稚園教員の研修機会の充実に努めた。

・ 教員研修補助対象者数 164人

【こども未来部 こども課】

第2節 小・中学校教育

1. 教育内容の充実

(1) 教育内容の充実

○ 帯広市東地区中学校適正配置実施計画策定にあたり、9回の地域説明会を開催した。

○ (仮称)帯広市学校教育基本計画策定に向け、部内に策定体制を構築したほか、市民アンケートを実施した。

【学校教育部 企画総務課】

(2) 指導相談体制の充実

○ 適応指導教室「ひろびろ」において、学校へ行けない子ども達に対する教育相談や基本的な生活習慣及び学習活動についての指導・援助を行い、学校復帰や社会的な復帰を促した。

	区 分	小3	小6	中1	中2	中3	計
通級状況	通級児童生徒(人)	1	3	4	4	5	17
	教 育 相 談(件)	242					

・ 指導の効果 中学生2人が部分復帰、2人が完全復帰

○ 市内の中学校13校に「こころの教室相談員」を配置し、898件の教育相談活動を行い、子供たちの悩みに対応した。特に、不登校傾向の生徒39人に対応し、担任と連携して指導援助を行った。

【学校教育部 学校教育指導室】

2. 教育環境の整備

(1) 特色ある学校づくり

○ 各小中学校の創意工夫に基づく特色ある教育活動を支援し、活力ある学校づくりの推進を図った。

・ 夢のある学校づくり支援事業 17校採択

【学校教育部 学校教育指導室】

(2) 障害児教育の充実

- 新たに情緒障害児学級を啓西小学校、豊成小学校、栄小学校、開西小学校、つつじが丘小学校、帯広第四中学校に設置した。また、知的障害児学級を清川小学校、帯広第七中学校に設置した。

障害児学級設置状況

()内は実学校数

区 分	小学校			中学校		
	設置学校数 (校)	学級数 (学級)	児童数 (人)	設置学校数 (校)	学級数 (学級)	生徒数 (人)
知的障害	12	16	66	6	10	50
言語障害	3	(通級)	147	1	2	14
肢体不自由	1	1	7	1	1	2
情緒障害	13	21	126	6	7	28
病 弱	1	1	1	1	1	1
合 計	30(20)	39	347	15(9)	21	95

平成19年5月1日現在(病弱学級については年間実人数)

- 肢体不自由児の生活介助を行う介助員を3名増員し、肢体不自由児童生徒の医療的行為を行うため、看護師資格を有する介助員を小学校・中学校へ配置した。
- 学習障害(LD)・注意欠陥多動性障害(ADHD)等の児童生徒が在籍している通常学級に対し配置していた要支援学級補助員の業務内容を見直し、特別支援教育補助員として31名配置した。

【学校教育部 学校教育課】

(3) 開かれた学校づくり

- 地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校評議員制度を導入した。

- ・小学校 26校 127人
- ・中学校 15校 75人
- ・高校 1校 5人

【学校教育部 学校教育指導室】

- 学校を核とした地域連携による子どもの見守り活動への支援を行った。

- ・小学校 26校
- ・中学校 15校

【学校教育部 企画総務課】

(4) 学校図書館の充実

- 蔵書を充実するとともに、専門員を配置した。

- ・図書整備数 6,486冊
- ・専門員の配置 小学校23校、中学校9校

- 学校図書館開放モデル事業を5校で実施した。

明和小学校、啓西小学校、つつじが丘小学校、大正小学校、広陽小学校

【学校教育部 学校教育課】

(5) 教育設備の充実

- 教室用机・椅子の日本工業規格改正に伴い木製机・椅子に更新した。

- ・小学4年生分 1,226台

【学校教育部 企画総務課】

(6) 教職員研修機会の充実

- 十勝教育研修センターにおける、十勝管内市町村が共同して行う教育に関する研修に参加した。

・参加研修講座 39講座 受講者数 263人

- 個人研究サポ - トシステムの展開

教員の資質向上を目指し、研修機会・研修活動への支援を行い、各研究員の研修成果を冊子に収録し全教職員に配布するとともに、報告会を開催し研究成果の還元を図った。

・個人研究サポ - ト 4人
 ・体験研究サポ - ト 6人
 ・地域教材研究サポ - ト 4人

【学校教育部 学校教育指導室】

- 『教員リーダー養成「21世紀」教師塾』という事業名のもと、学校での「軸」となるような、豊かな人間性をもった教師を養成することを目的として、教育関係者以外の外部講師による研修（講演会）を実施した。

・実施研修数 5回 受講者数 延 85名

【学校教育部 教育研究所】

(7) 学校給食の充実

- 給食の配食状況

区 分	配 食 数(食)
小 学 校	1,989,726
中 学 校	1,034,532
へき地保育所	31,884
父 母 試 食	3,624
施 設 見 学 者	666
職 員	14,418
合 計	3,074,850

- ふるさと給食の実施

・全小中学校 11月12日～16日
 ・市民試食会 11月12日 参加者数 25人
 11月16日 参加者数 22人

- 新たな学校給食調理場の検討

・先進地視察 岐阜県可児市（PFI建設・直営で運営） 9月3日～9月4日
 名古屋市（デリバリー方式） 9月4日～9月5日

【学校教育部 学校給食共同調理場】

(8) 子ども安全ネットワークの構築

- 保護者や地域住民代表等に対し、不審者情報や災害情報など緊急を要する情報を携帯電話、メール等により迅速かつ正確に配信し、行動を促すことで児童生徒の安全確保を行った。

- ・市教委からの配信回数

不審者情報 17回
 事件の周知 1回
 伝染病予防 1回
 啓発活動 4回 計23回

【学校教育部 学校教育指導室】

3. 社会変化に対応する教育の推進

(1) 国際化・情報化への対応

○ニューメディア利用教育推進

学校における情報教育を推進するため、すべての小・中学校においてフィルタリングソフトの更新を行った。

【学校教育部 学校教育課】

○教育研究所に設置のパソコン10台を利用し、教職員の操作能力の向上を図るために「パソコン研修講座」を実施するとともに、各学校で独自にもつ研修事項に対する講座を多く実施した。

・講座回数 21回 受講者数 245人

○繰り返し学習することにより、基礎的・基本的な学力の定着を図る補助教材として、小学校4学年分のドリル型データベース教材を開発した。

・基礎、基本定着のためのデータベース教材 第3～6学年「社会」

○小中学校での情報教育推進を支援するために、システム面・技術面でサポートする専門員を派遣した。

・小中学校情報教育専門員支援事業 小中学校41校 各2回派遣

【学校教育部 教育研究所】

○小中学校へ国際交流員及び国際理解教育指導助手、中学校へ外国人専任講師の派遣を行った。

・小学校（国際理解教育指導助手） 1校平均 54.2時間

・中学校（外国人専任講師） 1年生平均 11.0時間

2年生平均 10.5時間

3年生平均 7.7時間

・国際交流員ほか外国人講師派遣事業 130.0時間

【学校教育部 学校教育指導室】

(2) 環境学習の充実

○郷土を愛し、思いやりの心を育む教育活動の推進

・全26校の小学校4年生を対象とした郷土体験バス学習を行った。

・全15校の中学校2年生を対象とした自然体験バス学習を行った。

・帯広小学校をモデル校として、ふるさと学習を行った。

【学校教育部 学校教育指導室】

4. 教育施設の整備

(1) 校舎・体育館などの改築・改修整備

○稲田小学校体育館改築事業を行った。

○新耐震基準施行以前に建設された校舎について、耐震第二次診断を実施した。

・大正小学校

○新耐震基準施行以前に建設された体育館について、耐震補強工事を実施した。

・小学校 2校

・中学校 1校

○学校リニューアル改修事業を実施した。

・小学校 10校

・中学校 3校

【学校教育部 企画総務課】

第3節 高等学校教育

1. 進学機会の確保・充実

(1) 奨学制度などの充実

○経済的な理由により、就学困難な者に対し奨学金を支給し、有用な人材を育成するとともに、あわせて父母の負担軽減を図った。また、公私立高等学校の授業料格差の解消を図り、教育機会の確保と父母の経済的負担の軽減に努めた。

区 分			月 額(円)	支給者数(人)
奨学金(貸付)	継続	大 学 生	50,000	29
			30,000	6
		専門学校生	30,000	8
		高 校 生	7,000	10
	新規	大 学 生	50,000	15
			30,000	0
		専門学校生	30,000	5
		高 校 生	7,000	6
私立高等学校生徒 授業料補助(給付)			5,000	233
			3,500	77

【学校教育部 企画総務課・学校教育課】

2. 市立帯広南商業高等学校の充実

(1) 教育環境の整備

- 学校環境施設・設備の整備として、老朽化した施設・設備の計画的な改善を図った。
 - ・格技場 屋根・外壁塗装改修工事

【学校教育部 南商業高等学校】

(2) 地域と連携した教育推進

- 学校開放講座「パソコン入門講座」を開催し市民への学習機会の提供に努め、地域との連携強化を図った。
 - ・受講者数 30人
 - ・開催講座数 1講座、5日間、1日・2時間
- 高校生の就職観や勤労観を培い、将来の進路選択に資するため、企業、商店、事業所等での就業体験(インターンシップ)を実施した。
 - ・体験者 2年生全員(195人)及び引率教員

【学校教育部 南商業高等学校】

第4節 高等教育・試験研究機関

1. 新しい大学の整備

(1) 新しい大学の整備

- 十勝大学設置促進期成会が実施する新たな大学設置に向けた取組を支援したほか、学校法人との協議や高等教育機関整備に係る資料・情報の収集を行った。

【政策推進部 政策室】

2. 帯広畜産大学などの整備

(1) 帯広畜産大学の整備・拡充

○帯広畜産大学整備拡充促進期成会の取組を支援したほか、帯広畜産大学と連携を深めるために「包括的連携協力に関する協定」に基づき、各種事業を行った。

また、国立大学の再編・統合や、法人化後の動向など、帯広畜産大学に関連する資料や情報の収集を行った。

【政策推進部 政策室】

3. 高等教育機関の活用

(1) 産学官の連携強化

○産学官連携に関する情報収集等を実施するとともに、産学官の関係機関の実務者で構成される構想検討会議を開催して、アドバイス・意見等を参考に帯広リサーチ・アンド・ビジネスパーク構想策定の作業を進めた。

【政策推進部 政策室】

第5節 生涯学習

1. 生涯学習推進体制の整備

(1) 生涯学習推進体制の整備

○帯広市生涯学習推進本部を中心に、関係機関・団体などと連携を図りながら推進体制の整備に努めた。

【生涯学習部 生涯学習課】

2. 生涯学習活動への支援

(1) 学習機会の提供

○市民の多様な学習要望に応えるため、関係機関・団体と連携を図り、学習機会の提供に努めた。

・生涯学習フェスティバルの開催

実施事業数	92件	参加団体数	関係機関・団体	31団体
			関係課・館	13課・館

・各種講座の状況

講座・教室等の名称	講座・科目数	参加者数	備 考
ふれあい市政講座 (出前講座)	55講座	50,322人	796回開催
放送大学 (帯広学習室)	132科目	337人	単位認定試験、面接授業の実施
コミュニティ講座	194講座	11,840人	
市民大学講座	44講座	2,273人	
高齢者学級 (寿学級)	延 47回	在籍者数 210人	1年生 100人 2年生 110人

【生涯学習部 生涯学習課】

○百年記念館活動

・利用状況	利用者数	120,398人
・広域事業の実施		
第26回郷土美術展		1,232人
企画展「発掘された日本列島2007」		16,502人
移動展「発掘されたとかちの遺跡」		
芽室町・幕別町・浦幌町・大樹町		1,159人
収蔵作品展「書道展～書の前衛たち～」		1,036人
移動博物館「音の博物館なつかしのレコード」	3回	316人
自然観察会	4回	64人
郷土学習見学会	2回	66人
博物館講座	12回	445人
古文書教室	1回	35人
特別講座	版画講座	1回 12人
	親子陶芸（七宝）講座	3回 222人
	デッサン教室	4回 136人
	連続講座	8回 104人
ロビーコンサート	12回	1,050人
・陶芸講座、夜間陶芸講座、希望講座の実施	受講者数	1,952人

【生涯学習部 百年記念館】

○児童会館活動

・子供たちの科学する心や創造性・社会性を育むため、日帰り・宿泊学習のほか科学クラブや文化クラブなどの事業を行うとともに、野草園・岩内自然の村の管理を行った。

・施設の利用状況

施設名	利用者数（人）
児童会館	111,232
野草園	13,736
岩内自然の村	4,595

・科学関連事業

科学展示室入場者		24,123人
プラネタリウム入場者		11,477人
宿泊学習・日帰り理科学習	84校	3,089人
星の観察会	10回	555人
磯の貝の観察会	7月15日	中止
自然体験クラブ	7回	158人
親と子の化学実験教室	4回	99人
少年少女発明クラブ	24回	222人
親と子の科学あそび	4回	153人
青少年のための科学の祭典	10月7日	2,530人

・文化関連事業

宿泊研修	21団体	781人
わくわくこどもまつり	5月5日	1,838人
氷まつり協賛行事	1月27日	1,775人

人形劇公演	11回	1,144人
親と子のエンジョイ将棋	10回	339人
こども囲碁入門教室	11回	184人
親と子のおもしろ教室	8回	558人
図画工作クラブ	6回	91人
イラスト達人講座	8回	185人
星空のコンサート	7回	182人
全十勝小中学生将棋大会	3月23日	89人
帯広児童劇団公演	11月18日	903人
昔あそびの日	1月20日	220人
・国際協力事業		
JICA理科実験教育研修コースの実施	6ヵ国12日間	96人
・野草園関連事業		
野草園開園の集い	4月29日	261人
野草園散策会(春・秋)	2回	77人
「野草園の花」作品展	7月2～6日	1,224人
・岩内自然の村関連事業		
ふれあいファーム	5月～9月(3回)	521人
		【こども未来部 児童会館】
○動物園活動		
・総入園者数	147,401人	
大人	63,893人	
高校生	1,007人	
高齢者	1,796人	
無料入園者	70,719人	
冬季特別開園	9,986人	
・教育事業		
総合学習(教職員研修・博物館実習含)受入	延73日	24団体
おやこ動物園教室	2回	21組
1日飼育係(小学校中・高学年)	7回	80人
1日飼育係(中・高校生)	6回	6人
1日飼育係(大人)	9回	13人
裏側探検隊(夜間)	1回	40人
スポットガイド	随時実施	
こども動物園団体利用	85組	2,703人
ふれあい(こども動物園個人参加)	毎日実施	
企画展		3回
ミニミニガイド発行	8回発行	
幼児・児童動物画コンクール	559人(14枚道大会参加)	入賞172点
全道動物画コンクール	14点応募	入賞2点
夜間開園	7月27日～7月29日	3,182人
夜の動物園(スポットガイド)	7月27日～7月29日	
動物園講座交通安全教室	1回	60人

動物愛称募集 カリフォルニアアシカ1頭・アカカンガルー3頭・ニホンザル1頭
おびひろ動物園ホームページ 月1回更新

【生涯学習部 動物園】

(2) 人材の養成・活用

- 生涯学習コーディネーターの養成
 - ・養成過程(2年) 参加者数 5人

【生涯学習部 生涯学習課】

(3) 学習情報の提供

- 地域の情報収集・提供システムを整備し、指導者情報など生涯学習に関する情報の提供に努めた。また、収集したデータは、市の公式ホームページを利用して提供した。

【生涯学習部 生涯学習課】

3. 青少年の健全育成

(1) 家庭教育の充実

- 家庭教育学級の推進 17学級 学級生 366人

【こども未来部 子育て支援課】

(2) 体験活動機会の充実

- 松崎町青少年派遣研修事業

・派遣	小学生	10人	中学生	2人	教職員	2人
・受入	小学生	8人	中学生	3人	教職員	3人

【市民活動部 親善交流課】

- 各種青少年健全育成事業

・子ども王国(プラザまつり)		800人
・十勝子ども雪合戦大会	90チーム	538人
・中学生からのメッセージ	16校	16人
・体育館開放事業	25校	8,319人
・こども議会		21人

- 大人の集い 参加者数 1,274人

【こども未来部 青少年課】

(3) 世代間交流の促進

- 子どもを育む環境づくり事業

小学校を核として、人づき合い等を学び、コミュニケーション能力を育むことを目的に、放課後や週休日などに児童が地域住民や異学年の児童と交流する機会・場所を設けた。

- ・つつじが丘小学校他6校 延参加者数 8,491人

○放課後こども広場

小学校等の余裕教室等を活用し、放課後、週休日等に地域住民ボランティアの協力を得ながら、学童保育と連携した放課後児童の安心安全対策をモデル実施。

・川西小学校・栄小学校 延参加者数 702人

【こども未来部 青少年課】

（４）指導者の養成

○北海道子ども会育成研究協議会（札幌市） 出席者数 5人
○地域子ども会リーダー宿泊研修会 4回 155人
○ジュニアリーダー養成講座 登録者数 32人

【こども未来部 青少年課】

（５）健全育成ネットワークづくり

○青少年の健全育成をめざし、関係団体の連携強化を図るため、小学校区毎にフォーラムを開催し、情報交換や課題検討を行った

・10地区 1,071人

【こども未来部 青少年課】

（６）非行の防止

○指導員及び指導協力員等による街頭指導並びに相談員による青少年の悩み相談を実施し、非行防止及び環境浄化に努め、青少年の健全育成の助長を図った。

・街頭指導総数 842人 相談指導 82件 350回

【こども未来部 青少年課（青少年センター）】

4．男女共同参画社会づくり

（１）意識の啓発

○男女共同参画セミナーの開催 1回 参加者数 260人
○男女共同参画情報誌の発行 年2回
○「女と男の一行詩」作品募集・展示 応募者数 125人 作品数 307作品

【市民活動部 男女共同参画推進課】

（２）参画の促進

○男女共同参画派遣研修 2人
○男女共同参画推進団体連携事業 参加者数 160人
○男女共同参画講座の開催 受講者数 138人
○社会参画支援講座の開催 受講者数 24人

【市民活動部 男女共同参画推進課】

（３）環境の整備

○女性情報コーナーの充実 利用者数 5,104人
○女性のためのなんでも相談所 4回
○女性相談 相談員 1人配置 相談件数 282人

- 男女共同参画講座修了者の中から応募があった24人が男女共同参画推進員として市民協働のパートナーとなり活動した。

【市民活動部 男女共同参画推進課】

5. 生涯学習施設の整備

(1) 図書館の整備

- 蔵書冊数 391,238冊(平成19年度受入 22,520冊)
- 利用状況

利用区分	利用者数(人)	利用冊(点)数
館内(本館)	208,431	871,087
館外(移動図書館)	16,910	46,525
合 計	225,341	917,612

- ・十勝管内広域個人貸出実績

利用者数 18,201人 利用冊(点)数 79,106冊(点)

- 視聴覚教材利用件数

- ・16mmフィルム、映写機等機材 117件
- ・ビデオテープ 9,125件
- ・DVDビデオ 24,792件
- ・CD 18,474件
- ・カセットテープ 1,006件
- ・紙芝居 12,445件

- レファレンス(相談業務)件数 9,070件

- 図書館刊行物

- ・市民文芸 47号
- ・帯広市児童生徒読書感想文集 47号
- ・帯広叢書 58・59巻

- 学校図書館運営支援事業(利用件数)

- ・ぶっく～る便(学校での調べ学習用図書 1セット35冊) 230件
- ・ビッグナウマン便(学校への一括貸出 1セット300冊) 10件
- ・学校図書館クリニック 2校

- 食文化に関する図書資料の整備

- ・地場産業と食育推進関連図書 975冊(点)

- ビジネス支援に関する図書資料の整備

- ・企業関連図書 690冊(点)

【生涯学習部 図書館】

(2) 動物園の整備

- サル舎整備

チンパンジー、マンドリル、リスザルを飼育展示するサル舎の改築を行った(平成19～20年改築)。

【生涯学習部 動物園】

(3) 百年記念館の整備

- アイヌ民族文化情報センター「リウカ」の整備

アイヌ民族文化の普及、啓発、伝承、保存等の活動の拠点として、「アイヌ文化情報の発信及び公開」、「アイヌ文化情報の収集及び調査」、「アイヌ民族関係の図書の整備」、「ホームページ開設」など、アイヌ民族文化の調査研究と普及・啓発活動を行った。

【生涯学習部 百年記念館】

第6節 芸術・文化**1. 自主的文化活動の促進****(1) 自主活動の促進**

- おびひろ市民芸術祭 23,604人
- 舞台製作ワークショップ 18人
- とかちサークル写真展 528人
- 全十勝書道作品展 666人
- 新人演奏会 227人
- 帯広市文化賞 2個人
- 学校文化奨励賞 4団体

【生涯学習部 文化課】

2. 鑑賞機会の拡充**(1) 鑑賞機会の拡充**

- 札幌交響楽団特別演奏会 1,477人
- 親と子のわくわく音楽会 1,373人
- ジュリアード弦楽四重奏団帯広公演 389人
- 前進座青少年劇場 405人
- キエフ・バレエ帯広公演 1,307人
- しまじろうふしぎなもののものがたり 2,850人
- 帯広美術館特別企画展「美しさへの挑戦展」 6,659人
- 中学校伝統芸能鑑賞事業 4校 1,492人
- ニューイヤーコンサート 1,201人
- ふれあいトリオ吉田恭子&フレンズコンサート 461人

【生涯学習部 文化課】

3. 文化環境の充実**(1) 文化環境の充実**

- 市民文化ホールの改修
 - ・大小ホール舞台吊物改修、大ホール女子トイレ洋式化
- 市民ギャラリーの整備
 - ・中心市街地活性化事業に位置付け、整備へ向け調査検討を行った。

【生涯学習部 文化課】

4. 歴史的遺産の保存・活用

(1) 歴史的建築物などの保存

- 古建築調査書発行「真具天光堂薬局・倉庫」

【生涯学習部 文化課】

(2) 埋蔵文化財の保護・活用

- 大正遺跡の発掘調査

大正8遺跡出土品（約9万点の土器・石器が出土）等の整理作業及び調査報告書の作成を行った。

- 帯広百年記念館埋蔵文化財センターの活用

埋蔵文化財発掘調査業務で出土した遺物・関連資料の整理作業及び収蔵保管の拠点施設として、出土品等の市民への公開を行った。

【生涯学習部 百年記念館】

第7節 スポーツ

1. 生涯スポーツ活動の推進

(1) スポーツ機会の提供

- 各種スポーツ教室・講習会の開催

・ 58事業 35,677人

- 体育施設利用状況

施設名	利用者数(人)
総合体育館	156,718
帯広の森体育館	116,805
帯広の森研修センター	14,222
帯広の森スピードスケート場()	0
帯広の森アイスアリーナ	74,275
帯広の森第二アイスアリーナ	36,042
帯広の森スポーツセンター	47,454
帯広の森市民プール	174,344
帯広の森野球場	63,655
帯広の森陸上競技場	38,090
帯広の森弓道場・アーチェリー場	27,825
帯広の森テニスコート	127,948
帯広の森球技場	23,018
屋外運動施設	409,201
合 計	1,324,999

(仮称)新帯広の森スピードスケート場建設のため代替リンクを設置

- (仮称)新帯広の森スピードスケート場建設に係る代替リンク設置

- ・ 設置場所 緑ヶ丘公園多目的広場
- ・ 利用期間 11月～2月
- ・ 利用者数 15,402人

【生涯学習部 スポーツ課】

(2) 指導者の育成

- 関係機関・団体と協力し、プロスポーツチーム指導者を招き指導者教室を開催した。

・開催回数 1回(サッカー) 参加者数 30人

【生涯学習部 スポーツ課】

(3) スポーツ団体などの育成

- スポーツ少年団活動に対する補助

・少年団登録数 92団体 指導者 469人 団員 2,498人

- 帯広市体育連盟(加盟43団体)及び帯広市スポーツ少年団本部に対する補助

- 全道、全国大会等派遣補助

・大会派遣費補助件数 148件

- 指導者登録制度の見直し

指導者が練習を欠席する際、代理で指導を行うことのできる代替指導者制度の導入や、1団体に登録可能な指導者数を見直すことにより、既存の指導者登録制度の基準を緩和し、スポーツ団体・サークル等の活動を育成・支援した。

・登録団体数 一般 87団体 水泳 23団体

・指導者数 一般 146人 水泳 77人

・代替指導者数 一般 53人 水泳 22人

【生涯学習部 スポーツ課】

(4) スポーツ・レクリエーションの振興

- スポーツ賞及びスポーツ奨励賞の授与

・スポーツ賞 8個人

・スポーツ奨励賞 12個人 2団体

- 地域スポーツ振興事業

・開催回数 79回 延参加者数 4,327人

- 総合型地域スポーツクラブの育成

十勝圏広域スポーツセンター機能整備協議会を通じ、清柳クラブ、帯広の森スポーツクラブを育成・支援

- 帯広市健康スポーツ推進委員会事業

・秋季体育祭 2,028人 スポーツフェスティバルが雨天中止

・冬季スポーツ事業 769人

・マイスポーツ事業 633人

- ゴルゲート市民交流事業

・市民ゴルゲート大会

開催場所 帯広市総合体育館 参加者数 60人

・ゴルゲート練習会

開催場所 帯広市総合体育館、とかちプラザ 参加者数 573人

- 十勝大平原クロスカントリースキー大会の開催

・開催場所 岩内周辺特設コース 参加者数 567人

【生涯学習部 スポーツ課】

2. 競技スポーツの振興

(1) スポーツ大会の誘致

- 国内スポーツ大会の誘致
 - ・全道、全国大会等開催運営補助 26件
- プロ野球パシフィックリーグ公式戦の開催
- 帯広の森運動施設の利活用の増進を図るため大会合宿誘致活動を行った。

【生涯学習部 スポーツ課】

(2) 国内外とのスポーツ交流

- 日韓スピードスケート交歓交流競技大会の開催
 - ・開催地 ソウル 参加者数 56人
- 帯広・韓国アイスホッケー親善交流大会の開催
 - ・開催地 ソウル 参加者数 53人
- 帯広・韓国高校生バスケットボール交歓大会
 - ・開催地 韓国 春川 参加者数 43人

【生涯学習部 スポーツ課】

(3) スケート競技の振興

- スピードスケート講習会の開催
 - ・講師 21人 参加者数 225人
- (仮称)新帯広の森スピードスケート場の利活用及びナショナルトレーニングセンターの指定等に向け、日本オリンピック委員会、北海道等への働きかけを行った。

【生涯学習部 スポーツ課・屋内スピードスケート場建設推進室】

(4) スポーツ合宿の誘致

- 横浜Fマリノスジュニアユースの合宿誘致
- 世界陸上大阪大会日本チーム(投てき部門)事前合宿誘致

【生涯学習部 スポーツ課】

3. スポーツ施設の充実

(1) 帯広の森運動施設の整備

- 帯広の森テニスコート周辺のインターロッキング修繕を行った。
- 第2種公認更新のため、帯広の森陸上競技場走路の切削・改修を行った。
- 体育施設等への広告導入に向け、調査検討を行った。

【生涯学習部 スポーツ課】

- (仮称)新帯広の森スピードスケート場の整備
 - ・事業内容等 建設工事(19年度～21年度)
 - ・構造等 鉄骨造一部鉄筋コンクリート造 2階建

【屋内スピードスケート場建設推進室】

（２）各種スポーツ施設の整備

- 帯広市総合体育館の構造的な経年劣化に対応した改修工事を行った。
- 地域同好会と市民協働型パークゴルフ場の管理運営や、高齢者・障害者が利用しやすい施設にするため、既存パークゴルフ場のＵＤ化整備を行った。
- 札内川ソフトボール場の表土入替等改修整備を行った。
- 南町テニスコートのクラック補修等の整備を行った。
- 河川敷の旧式トイレの撤去及び簡易水洗トイレの設置を行った。
- 十勝川河川敷グラウンドの芝生整備を行った。

【生涯学習部 スポーツ課】

（３）学校施設の地域開放

- 地域住民等が行うスポーツ及びレクリエーション活動のために屋内、屋外運動場及び光南小学校屋内温水プールの開放事業を行った。

・小学校	26校	中学校	3校	計	29校
・登録団体	316団体	登録者数		5,902人	
・延利用者数	屋内・屋外運動場			159,422人	
	光南小学校温水プール			7,937人	

【生涯学習部 スポーツ課】

第 5 章 広域連携都市

第1節 総合交通体系

1. 都市内道路交通網の整備

(1) 駐車場の設置促進

○全ての市営駐車場で最初の30分の料金を無料としているほか、中央・駅北地下駐車場の定期駐車料金を引き続き月1万円として、利用促進を図った。

また、駅南・中央第2駐車場では引き続き24時間入出庫可能にして、利便性を高めた。

○市営駐車場の利用状況

区 分		利用台数(台)	1日当たり利用台数(台)	回転数(回転)
中 央	時間駐車	15,241	42	0.10
	定期駐車	83,489	228	0.56
	小 計	98,730	270	0.66
中央第2	時間駐車	94,593	258	4.31
駅 南	時間駐車	158,097	432	17.28
駅北地下	時間駐車	129,078	353	1.76
	定期駐車	35,061	96	0.48
	小 計	164,139	449	2.24
合 計		515,559	1,409	-

【商工観光部 商業まちづくり課】

2. 空港の整備

(1) 滑走路などの整備

○誘導案内灯、場周道路改良、小型機駐機場誘導路設置を実施した。

【商工観光部 空港事務所】

3. 航空路線網の充実

(1) 空港利用の促進

○引き続き着陸料の3分の1を軽減した。

○国内外チャーター便着陸料は2分の1の減額措置を行った。

○空港利用状況

・運航便及び乗降客数

(単位：人)

定期便(東京便)		定期便(大阪便)		定期便(名古屋便)		定期便全体	
乗降客数	搭乗率	乗降客数	乗降客数	乗降客数	搭乗率	乗降客数	搭乗率
549,605	68.2%	26,647	67.6%	25,462	70.2%	601,714	68.2%
国際チャーター便		国内チャーター便		その他不定期便			
乗降客数	便数	乗降客数	便数	乗降客数	便数		
38,257	281	367	3	2,125	212		

・航空貨物及び航空郵便取扱量

貨 物 (kg)			郵 便 (kg)		
積	卸	計	積	卸	計
3,703,190	2,026,026	5,729,216	453,689	2,582,141	3,035,830

○着陸回数

定期便	国際 チャーター便	その他 不定期便	民間機	国有機	合 計
1,932 便	145 便	122 便	226 便	3,917 便	6,342 便

【商工観光部 空港事務所】

4. とかち帯広空港の国際化の環境整備**(1) 国際チャーター便の促進**

- 海外客による国際チャーター便275便(37,263人)と、邦人による国際チャーター便6便(994人)が就航した。
- 空港内に通訳を配置し、海外旅行客に対し、宿泊・観光・飲食関係の案内と出入国のケアを行った。

【商工観光部 空港事務所】

5. バス交通網の充実**(1) バス路線網の充実**

- 路線バスの運行維持を図るため、国・道と共にバス事業者に対して路線運行維持費を補助した。
 - ・補助対象バス事業者数 2社 補助対象路線数 47系統

【商工観光部 商業まちづくり課】

第2節 広域連携**1. 中核都市圏の振興****(1) 中核都市圏の振興**

- 音更町、芽室町、幕別町とともに、帯広圏地方拠点都市地域基本計画及び関連事業の円滑な推進に努めた。

【政策推進部 企画課】

2. 十勝圏の振興**(1) 第2次十勝ふるさと市町村圏計画の推進**

- 十勝圏複合事務組合と連携を図りながら、地域プロジェクトの取組など広域行政の推進に努めるとともに、第3次計画を策定した。また、十勝圏活性化推進期成会を通じ、関係町村とともに関係機関等に諸課題の対応に向けて働きかけた。

【政策推進部 企画課】

第3節 国内交流**1. 姉妹都市交流の推進****(1) 姉妹都市交流の推進**

- 開拓姉妹都市の静岡県松崎町、観光文化姉妹都市の大分市、産業文化姉妹都市の徳島市と行政のみならず文化、物産、児童・生徒交流など、市民レベルでの幅広い交流を行った。

【市民活動部 親善交流課】

2. 地域間交流の促進

(1) 地域間の交流

- 首都圏や関西圏との人的交流や経済交流の促進に努めた。
 - ・東京帯広会 「春・秋の集い」等での帯広十勝の物産紹介、情報交換の実施。
郷土訪問ツアーの実施。
 - ・関西帯広会 経済交流、地場産品紹介の実施。
ふるさと訪問ツアーの実施。

【市民活動部 親善交流課】

第4節 国際交流・国際協力

1. 国際交流の推進

(1) 国際交流の環境づくり

○小学校等への国際交流員の派遣、小中学生を対象とした国際理解促進事業、幼児対象の絵本読み語り事業など、学校や地域において諸外国の方々との交流機会を拡充するなど、国際交流の環境づくりに努めた。

・国際交流員の派遣	51回	延派遣者数	79人
・絵本の読み語り事業	10回	延参加者数	234人

【市民活動部 親善交流課】

(2) 都市間交流の推進

○国際姉妹都市米国スワード市、国際友好都市中国朝陽市と高校生相互派遣事業を実施し、相互交流の促進に努めた。

- ・スワード市 派遣高校生数 帯広市より4人、スワード市より4人
- ・朝陽市 派遣高校生数 帯広市より4人、朝陽市より4人

○朝陽市と、植樹ボランティア交流のほか、JICA草の根技術協力事業（農村女性による住民参加型健康推進プロジェクト）を行った。

○米国マディソン市の市長他6名を招聘し、講演会等を開催するとともに、広く市民との交流を図った。また、帯広・マディソン交流協会を中心に、交流分野に直接関わりをもつ市民や団体・企業などが主体となり、幅広い分野での交流活動を行った。

○朝陽市政府友好訪問団を受入れた。

- ・訪問団 6人（団長 朝陽市長）

【市民活動部 親善交流課】

2. 国際協力の推進

(1) 農業技術協力の推進

○帯広国際センターを中心に、帯広畜産大学、国立並びに道立試験研究機関、企業などと連携し、農業技術や地域技術を生かした国際協力・技術協力の促進に努めた。また、国際友好都市中国朝陽市から保健研修員を受入れた。

・JICA研修員受入	143人（集団型コースのみ）
・中国朝陽市保健研修員受入	1人
・中国朝陽市保健専門家派遣	3人

【市民活動部 親善交流課】

3. 国際化の環境づくり

(1) 外国人が暮らしやすい環境づくり

- 在住外国人のための外国語情報紙の発行や在住外国人の生活相談など、外国人が暮らしやすい環境づくりに努めた。

【市民活動部 親善交流課】

(2) 留学生の受け入れの促進

- 帯広市在住の留学生で組織する「外国人留学生まちづくりを考える会」と連携し、国際交流活動の企画、市民との交流機会の拡充を図るとともに、地域住民としてまちづくりに対する提言を受けた。

【市民活動部 親善交流課】

(3) ネットワーク化の推進

- 十勝地域において国際化推進事業を展開している十勝インターナショナル協会と連携し、「世界のともだち」「国際フェスティバル十勝」などの事業を実施し、国際協力・国際交流の推進や国際感覚の優れた市民の育成などに努めたほか、市町村間や様々な団体とのネットワークづくりを推進した。

【市民活動部 親善交流課】

第5節 情報化

1. 行政の情報化

(1) 行政情報システムの充実

- 情報システム業務の最適化を進めるため、市の公式ホームページ他7業務の再構築を実施した。また、新たな制度対応として後期高齢者医療制度及び障害者自立支援制度のシステム対応を行った。
- 情報資産のセキュリティ対策を総合的・体系的に維持するため、情報セキュリティポリシーに基づき、情報管理の徹底を喚起するための庁内通知、職員研修及び個人情報等の取扱いに関する点検を実施し、情報セキュリティの適切な運用に努めた。

【総務部 情報システム課】

2. 地域情報化の推進

(1) 学校施設などの情報化

- 行政の高度な情報化施策に必要な情報通信基盤として、児童会館他14施設と市庁舎間の通信回線の高速化を図った。

【総務部 情報システム課】

第 6 章 市民自治と自治体経営

第1節 市民自治と自治体経営

1. 情報の公開・提供

(1) 情報提供のしくみづくり

- 政策課題などの行政情報を掲載したまちづくり情報誌を発行し、広く市民に提供した。

【政策推進部 企画課】

(2) 情報公開の推進

- 情報公開条例により、情報の公開を推進した。

- ・情報公開請求件数 73件（うち4件取り下げ）
- ・決定内訳 全部開示 21件 一部開示 35件 非開示 13件（うち不存在 11件）

【総務部 行政推進室】

(3) 個人情報・プライバシーの保護

- 個人情報保護条例の適正な運用に努めた。また、本人に対し個人情報を開示した。

- ・個人情報開示請求件数 8件（うち1件取り下げ）
- ・決定内訳 全部開示 4件 一部開示 2件 非開示 1件（うち不存在 1件）

【総務部 行政推進室】

2. 広報活動の充実

(1) 広報の充実

- 市民が必要としている情報や市の施策・方針などを広く周知し理解と協力を得るため、広報おびひろを年12回発行し、市民に配布した。
- 統計データを基に市勢要覧を作成し、市の概要を広く紹介した。
- 市政ガイド（くらしのガイド）を8万5千部作成するとともに全戸配布し、市政や市民生活のわかりやすい手引書となるよう努めた。

【政策推進部 広報広聴課】

(2) 情報メディアを活用した情報提供

- テレビ、ラジオなどを活用し、行政の情報を広く周知した。
- 市の公式ホームページをリニューアルし、まちづくりや市民生活の情報をわかりやすく提供するよう努めた。

【政策推進部 広報広聴課】

3. 広聴活動の充実

(1) 幅広い広聴活動の推進

- 市民の声

陳情・要望		市長への手紙		電話・来庁 Eメール等		市長と ふれあいトーク		まちづくり 懇談会	
件数	項目数	通数	項目数	件数	項目数	回数	項目数	回数	項目数
99件	345件	270通	459件	152件	192件	7回	38件	11回	141件

- ・平成18年度から、市長が市政について市民と幅広く意見交換を行う「まちづくり懇談会」を実施している。

【政策推進部 広報広聴課】

○市民相談件数

一般相談	特別相談	行政相談	合 計
1,135件	198件	217件	1,550件

【市民活動部 市民活動推進課】

4. 市民参画のしくみづくり

(1) 市民と協働のまちづくり

- 市民団体等が主体的に実施する帯広市のまちづくりにつながる市民協働の取組みを支援した。

- ・支援事業
 - 都市緑地の保全と教育環境の充実
 - 楓の植樹・管理による生活環境の創造
 - 桜並木の整備
 - 子どもと扶養者を中心とした交流・学習・連携
 - 多世代・多種世帯が協働する支えあいのある暮らしと住まい
 - 子どもへの暴力防止と地域の暴力根絶

【市民活動部 市民活動推進課】

5. 平和と人権

(1) 平和事業の推進

- 平和の絵募集と平和カレンダーの作成
- 原爆パネル移動展の実施
- 「語り継ぐ核兵器廃絶・平和展」の実施

【市民活動部 市民活動推進課】

(2) 人権の擁護

- 高齢者虐待防止の対応

高齢者の虐待事例などが生じた場合に、一時的に高齢者を養護するために必要な居室の準備に要する措置を行った

【保健福祉部 高齢者福祉課】

6. 計画的、総合的な施策推進

(1) 計画行政の推進

○総合計画を効率的・効果的に推進するため、政策・施策評価システムを試行的に実施し、市民意向調査や成果指標を活用して政策や施策の進捗状況の評価を行った。結果は「まちづくり通信2007」として取りまとめ、市の公式ホームページに掲載するなど、市民への情報提供に努めた。

○新しい総合計画の策定に向けて、公募市民59名で組織されるワークショップ「おびひろ市民みらい会議」を開催したほか、総合計画策定審議会では、16名の新たな委員を選任して30名体制に拡充し、6回の審議を行った。

【政策推進部 企画課】

(2) 行政サービスの向上

- ISO9001に基づき、継続的改善を実施した。

【総務部 行政推進室】

○戸籍の電算化業務

戸籍事務の正確性の確保・簡素化を図り、市民サービスを向上させるため、電算システムを導入した（供用開始 平成19年7月30日）。

【市民環境部 戸籍住民課】

○ダイヤルインの導入

本庁舎の電話交換機の更新にあわせ、従来の代表電話（電話交換手経由）に加え、ダイヤルイン（各課への直通電話）を5月より本格導入し、市民の利便性向上を図った。

【総務部 総務課】

（3）公共施設の整備

○公共施設の計画的維持管理と予防保全を行うためのシステムを導入した。

【都市建設部 建築営繕課】

（4）おびひろまち育てプランの策定

○都市計画マスタープランの基本方向である「拡大型の都市づくりから既存活用型のまち使いへ」を実現するため、自然環境や人にやさしく、コンパクトで持続可能なまちづくりを目指して、具体的な施策の推進方針を示すため策定した。

【都市建設部 都市計画課】

7．行財政改革の推進

（1）新たな行財政改革実施計画の策定

○市民に、より満足度の高い公共サービスを効率的に安定して提供するため、これまでの行政のスリム化、財政健全化などの取組みはもとより、拡大する「公共」を行政のみならず市民や企業をはじめとする多様な主体が、連携、協力しながら担う必要があるなどの新しい視点を加え、基本方針及び実施計画を作成した。

【総務部 行政推進室】

（2）財政の健全化

○「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に係る情報収集を行うとともに、その影響について検討を行った。

○新公会計制度に基づく財務諸表の作成・公開に向けた調査・検討を行った。

○財政状況について市民理解を広げるため、「帯広市財政の状況」を作成し、各種集会での説明や市の公式ホームページに掲載するなど、わかりやすい財政情報の公開に努めた。

【政策推進部 財政課】

○小学生を対象とした租税教育を帯広税務署と連携し実施した。

【総務部 市民税課】

8. 地方分権への対応

(1) 地方自治の確立

○住民サービスの向上や、効率的・効果的な行財政運営を図るため、広域連携の可能性を検討した。

また、健全な地方自治が確立されるよう財政基盤の強化を十勝圏活性化推進期成会を通じて、関係機関に要望した。

【政策推進部 政策室】

(2) 地方分権への対応

○協働のまちづくりに必要な市民参加のルールや行政運営の基本事項を定めた「帯広市まちづくり基本条例」を施行し、条例に対する市民理解を促すため、広報紙や講演会などを通じて普及啓発を行った。

【政策推進部 企画課】

第2節 コミュニティの形成

1. コミュニティ活動の促進

(1) コミュニティ意識の醸成

○町内会自治活動費の交付 764件（町内会）

【市民活動部 市民活動推進課】

(2) 特定非営利活動（NPO活動）の促進

○帯広市内のNPO法人認証団体数 45団体（平成20年3月末現在）

【市民活動部 市民活動推進課】

2. コミュニティの整備

(1) コミュニティ施設の整備

○施設の改修

・帯広の森コミュニティセンター外壁改修・暖房配管改修

○施設の移転改築

・栄福祉センター移転改築事業（用地取得・実施設計）

【市民活動部 市民活動推進課】

第3節 帯広市・川西村・大正村合併50周年記念事業の実施

1. 合併50周年記念事業

○帯広市と川西村・大正村が合併し、現在の帯広市となってから50周年の節目を市民とともに祝うため、記念事業を実施した。

・合併50周年記念地域振興事業補助金

・記念式典（11月1日 帯広市民文化ホール）

・写真展（9月～10月 本庁舎・川西農業者研修センター・大正農業者トレーニングセンター）

・NHKのど自慢（11月25日 帯広市民文化ホール）

【総務部 総務課】